

労働力率等に関する資料

平成 17 年 1 月
厚生労働省職業安定局

< 目次 >

1 労働力率に関する分析

(1) 労働力率等について

年齢別労働力率の長期的推移	1
年齢別労働力率の推移	10
労働力率の国際比較	13
年齢別就業率の推移	16
年齢別就業率と平均週間就業時間の变化	19
週間就業時間別就業者割合の推移	22
短時間就業者比率の推移	25
性、年齢別パートを選んだ理由割合	28

(2) 高齢層に関する問題

高齢者雇用の概況	32
定年引き上げの課題別企業数割合	33
勤務形態別就業希望者割合	34
労働力人口に占める雇用者等の割合の推移	36
年齢別就業者数に占める自営業主比率の推移	38
開業年齢割合の推移	39
コミュニティ・ビジネスについて	40

(3) 若年層に関する問題

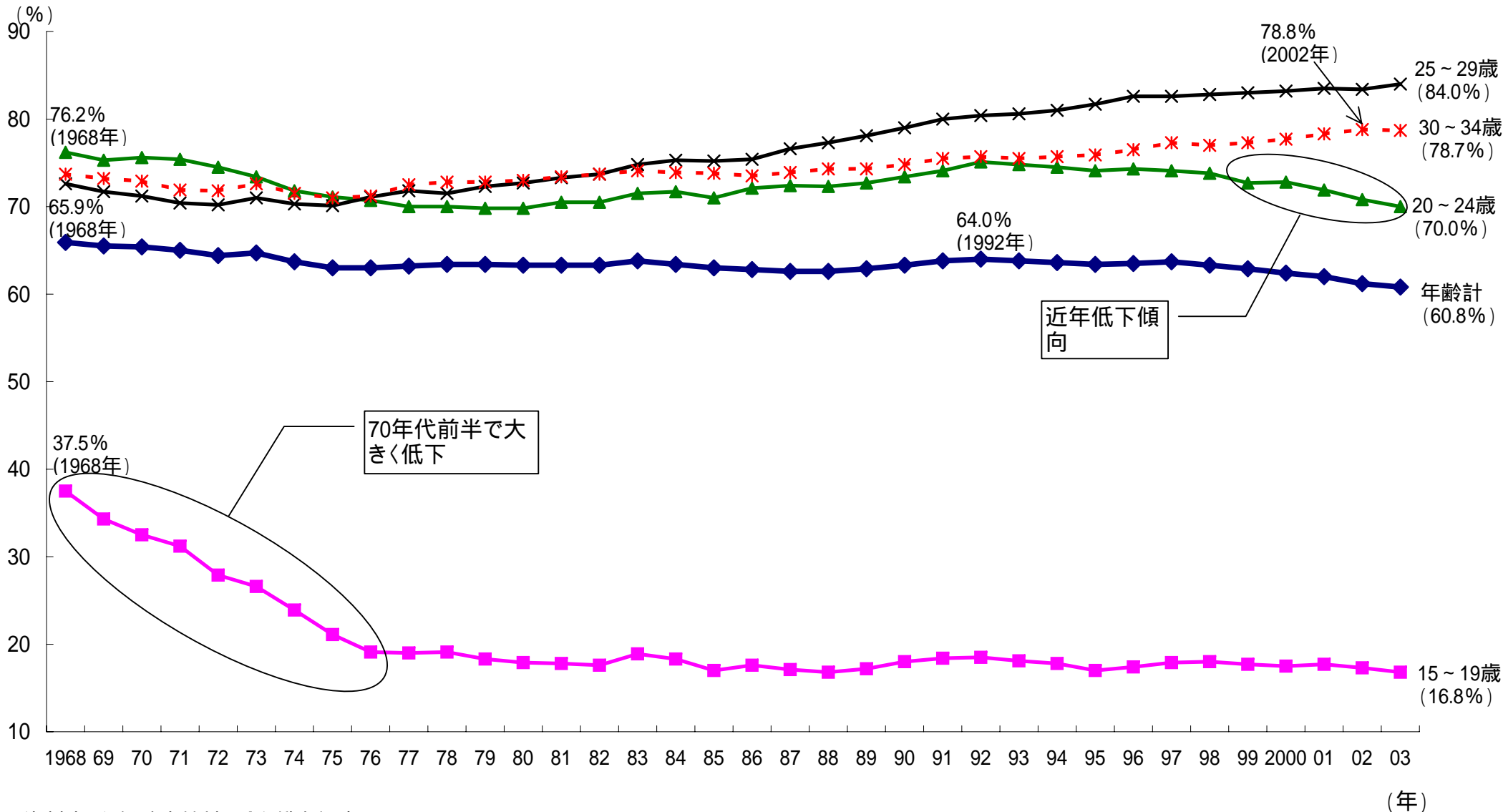
学校種類別進学率の推移	41
学歴別新規学卒就職者数の構成比の推移	44
フリーターの増加	47
フリーターの類型	48
フリーターに対する企業の評価	49
無業者の増加	50
職業への移行が困難な若者のパターン	51

(4)	女性に関する問題	
	女性が働いていない理由	52
	仕事と育児の両立が難しかった理由	53
	女性の就業率と正規の職員・従業員比率	54
	就業調整実施割合	55
	就業調整する際考慮するもの	56
(5)	その他	
	生活保護世帯数の推移	57
	世帯類型別生活保護世帯の稼働割合の推移	58
	障害者雇用の現状	59
	障害者の新規求職者数の推移	60
2	雇用政策研究会における労働力率に関するこれまでの議論について	61
3	労働力率に関する各種意見について	62
4	労働力率に影響を与える各種要因について	64
5	これまでの対策について	
	(1) 高齢者等の労働に対するこれまでの主な施策について	65
	(2) 若年者の労働に対するこれまでの主な施策について	68
	(3) 女性の労働に対するこれまでの主な施策について	71
6	その他追加資料	
	(1) 主要産業別自営業主、家族従業者等構成比の推移	74
	(2) 世帯構成割合の推移	78

1 - (1) - 年齢別労働力率の長期的推移(男女計、15～34歳)

労働力率は、1968年の65.9%から2003年には60.8%と5.1%ポイント低下した。

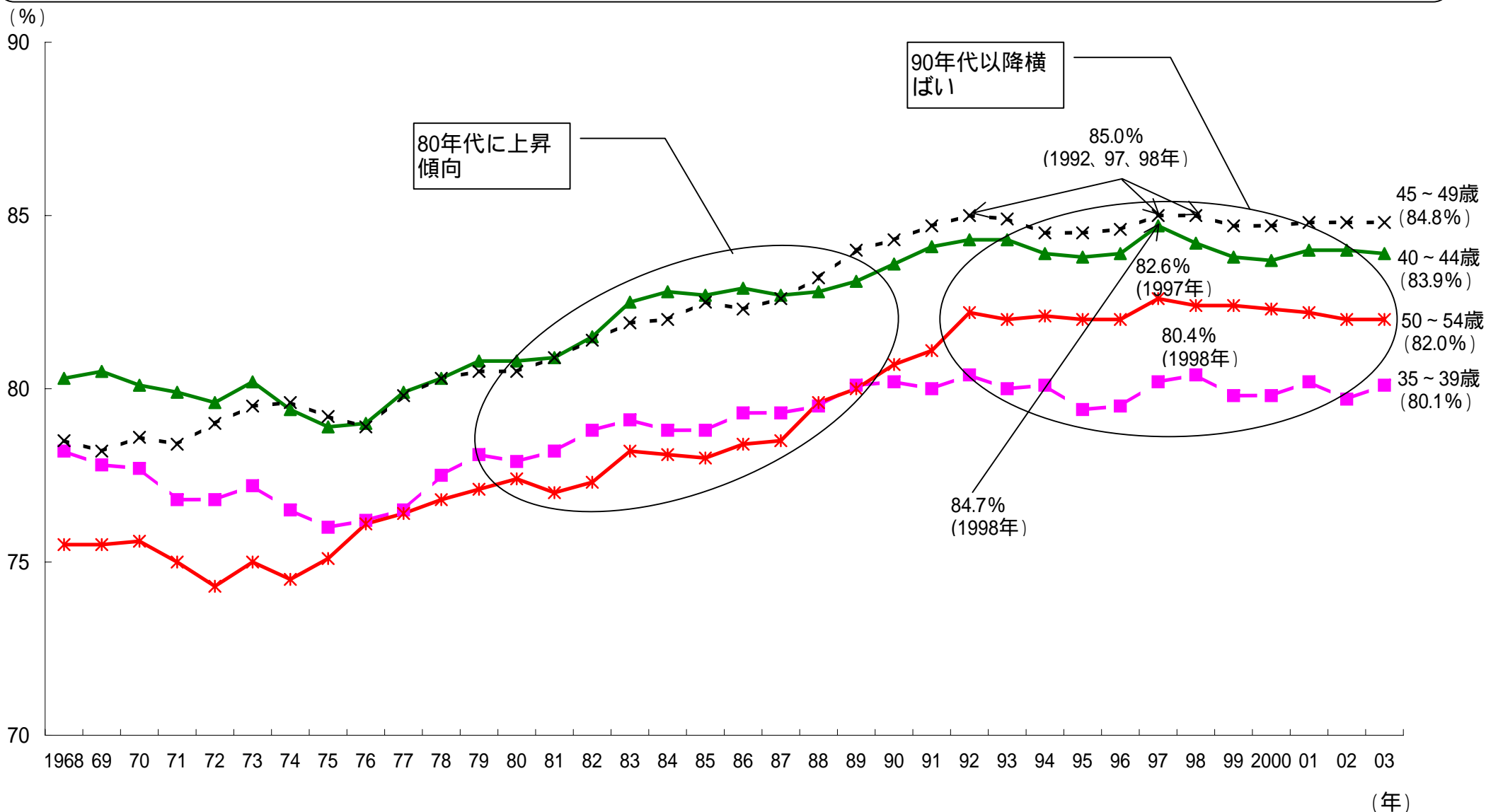
年齢別にみると、25～34歳層では上昇傾向で推移し、15～19歳層では70年代前半にかけて大きく低下し、20～24歳層では近年低下傾向がみられる。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

1 - (1) - 年齢別労働力率の長期的推移(男女計、35～54歳)

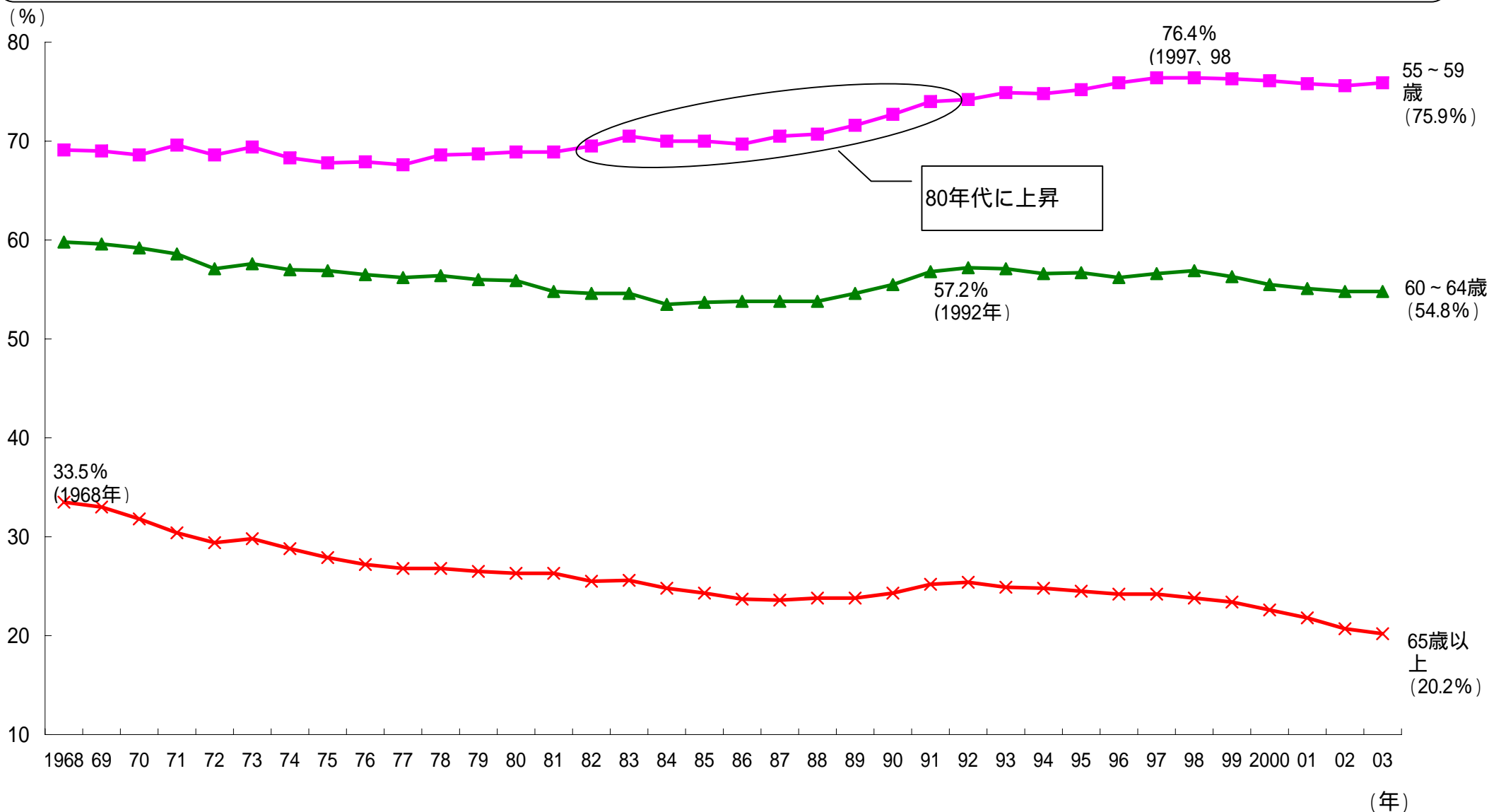
35～54歳層では、全体的に80年代を中心に上昇傾向で推移したが、90年代以降横ばい基調となっている。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

1 - (1) - 年齢別労働力率の長期的推移(男女計、55歳以上)

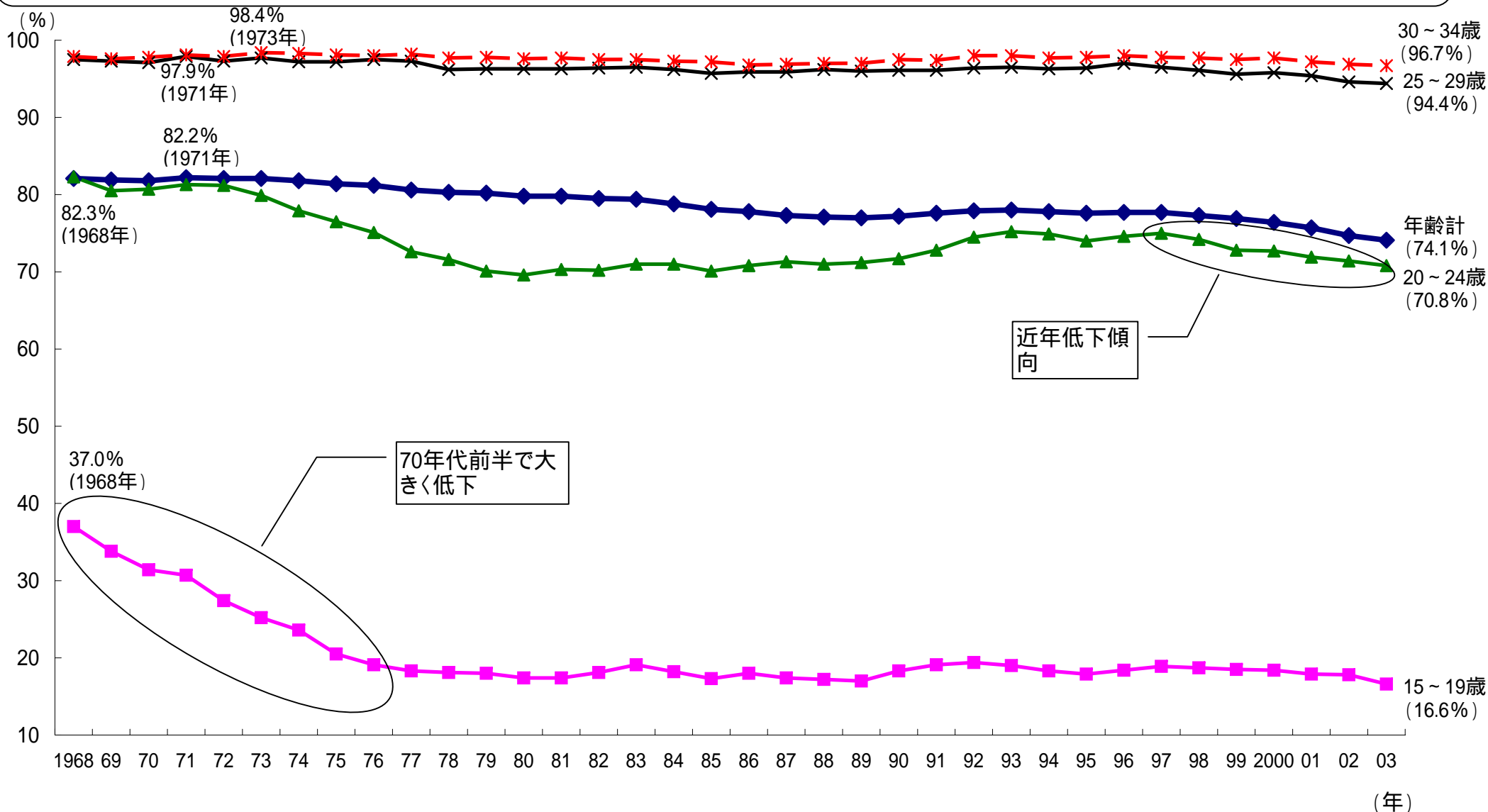
55～59歳層では80年代に上昇し、60～64歳層、65歳以上では長期的に低下傾向で推移している。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

1 - (1) - 年齢別労働力率の長期的推移(男性、15～34歳)

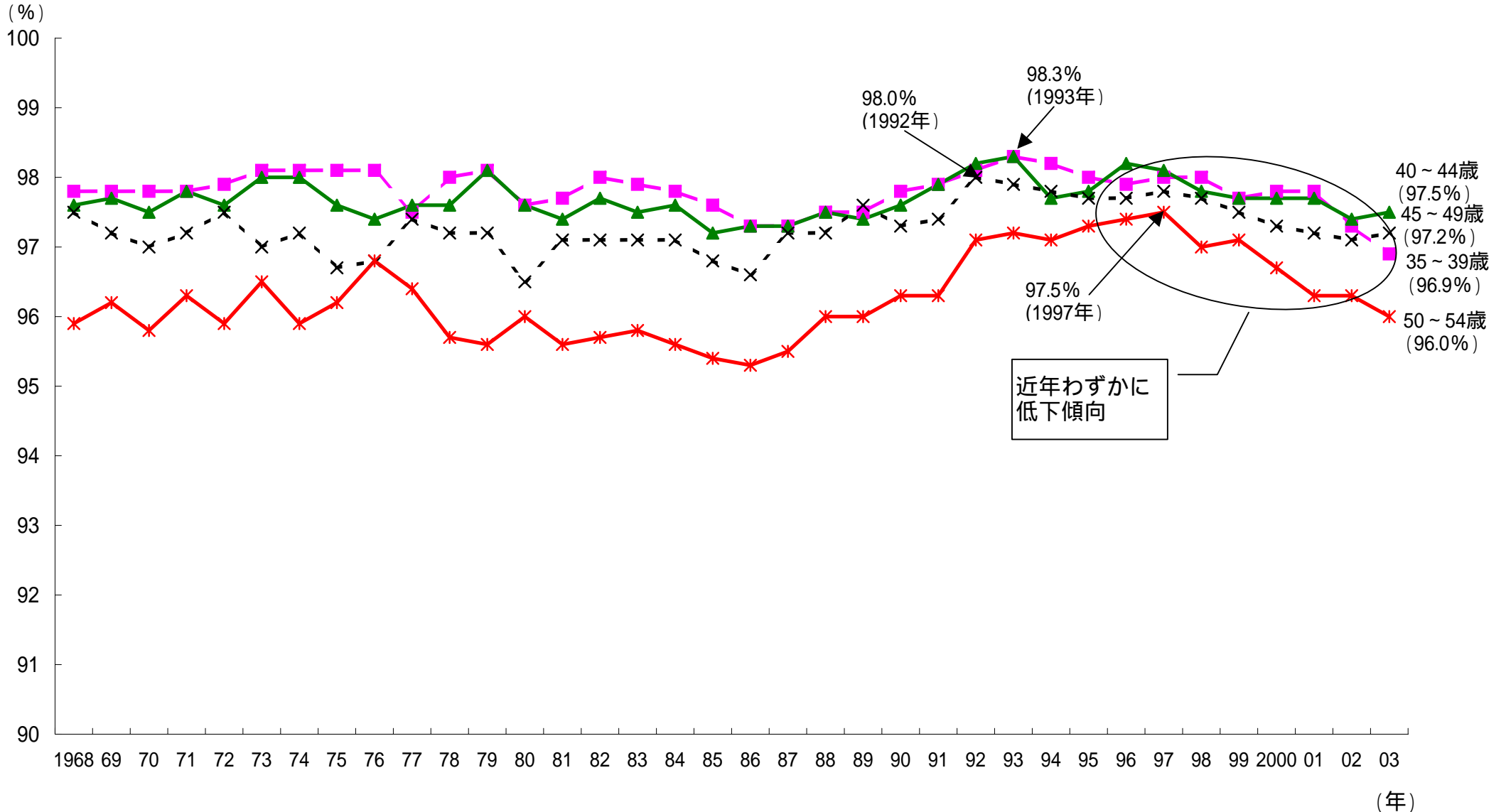
男性の労働力率は、1968年の82.1%から2003年には74.1%と8.0%ポイント低下した。
 年齢別にみると、25～34歳層ではほぼ横ばいで推移し、15～19歳層では70年代前半にかけて大きく低下し、20～24歳層では近年低下傾向がみられる。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

1 - (1) - 年齢別労働力率の長期的推移(男性、35～54歳)

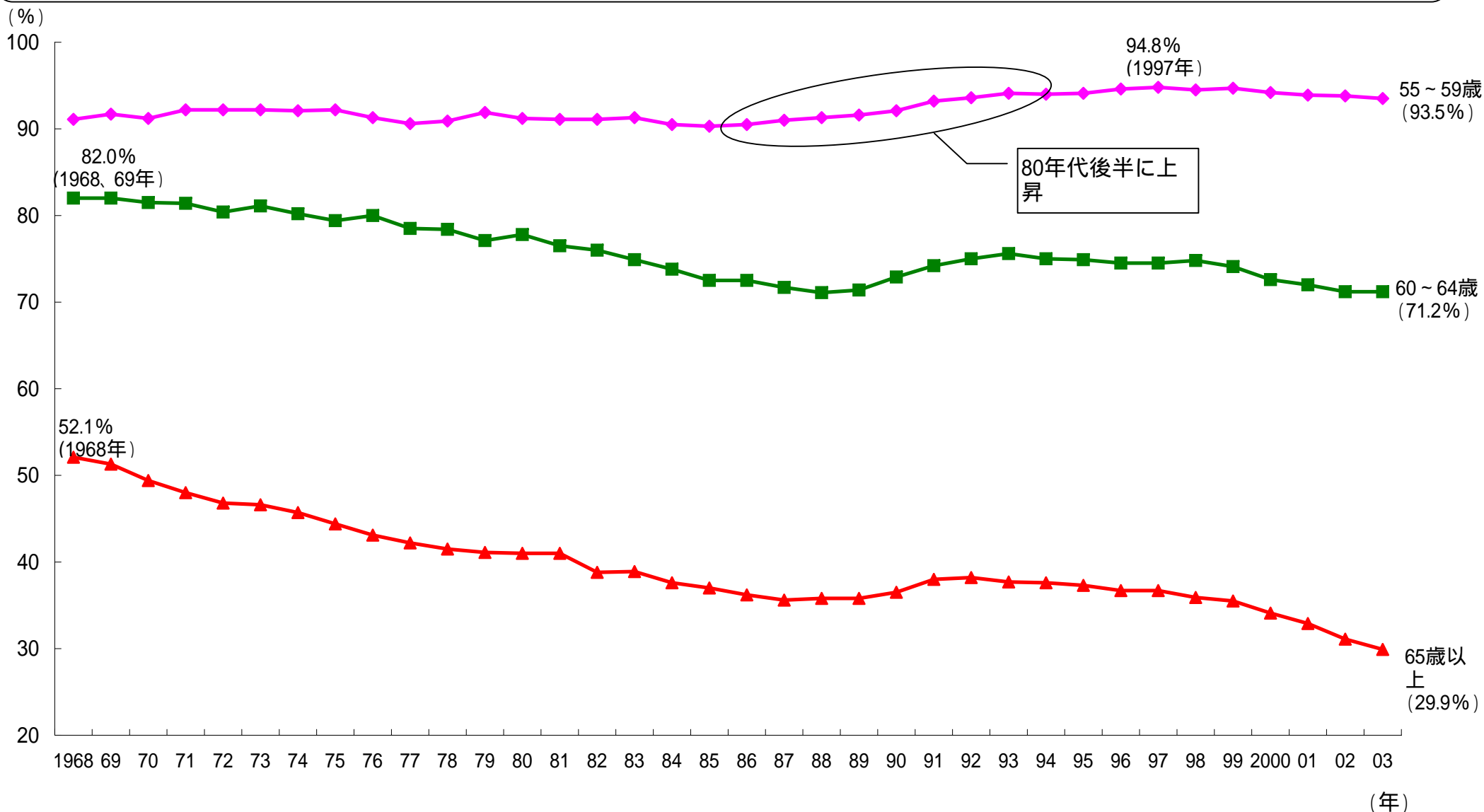
35～54歳層では、全体的に横ばい基調であるが近年わずかに低下傾向となっている。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

1 - (1) - 年齢別労働力率の長期的推移(男性、55歳以上)

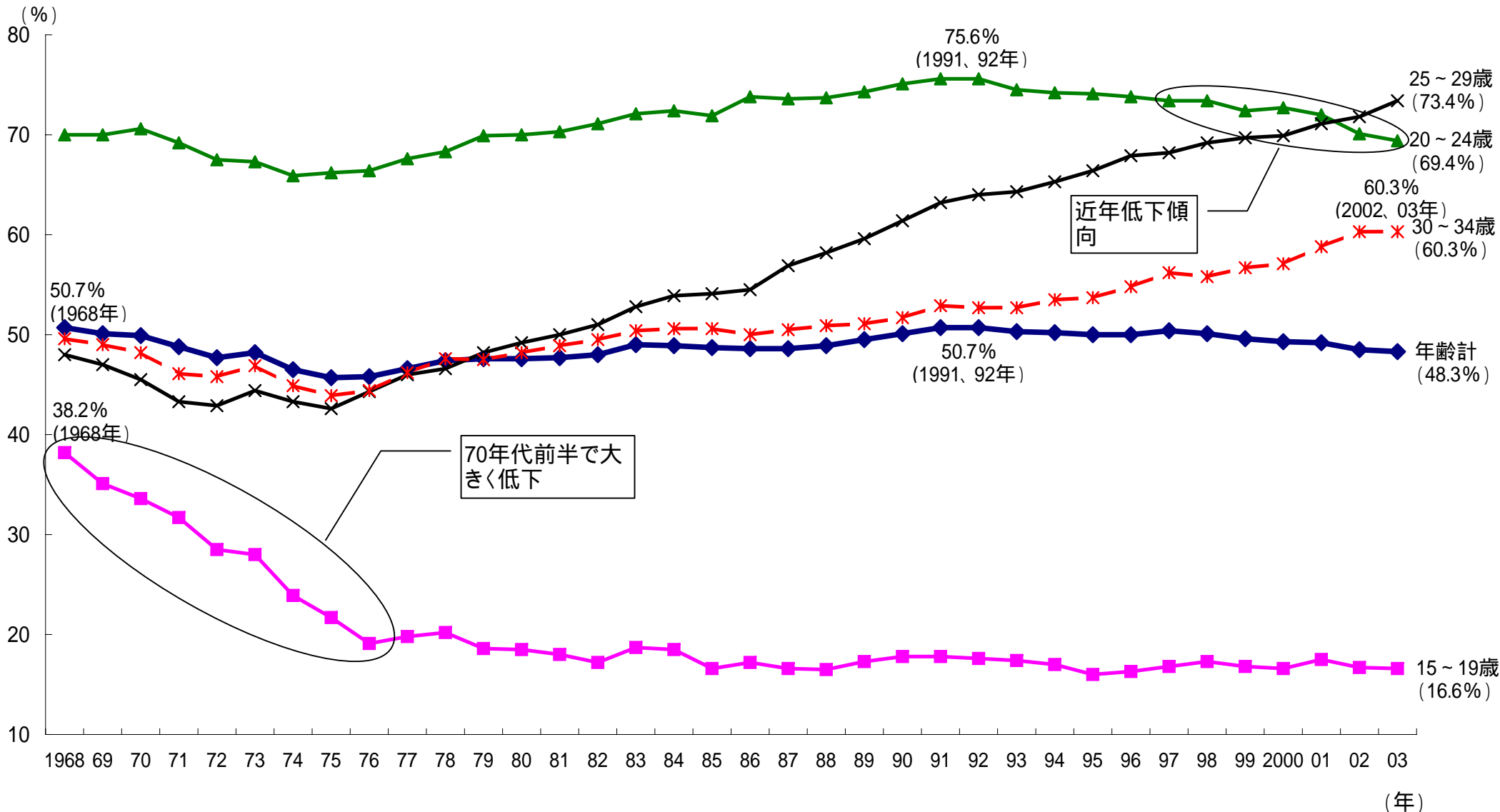
55～59歳層では80年代後半から上昇しその後横ばいとなっており、60～64歳層では80年代まで減少傾向で推移していたがその後横ばい、65歳以上層では長期的に減少傾向で推移している。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

1 - (1) - 年齢別労働力率の長期的推移(女性、15～34歳)

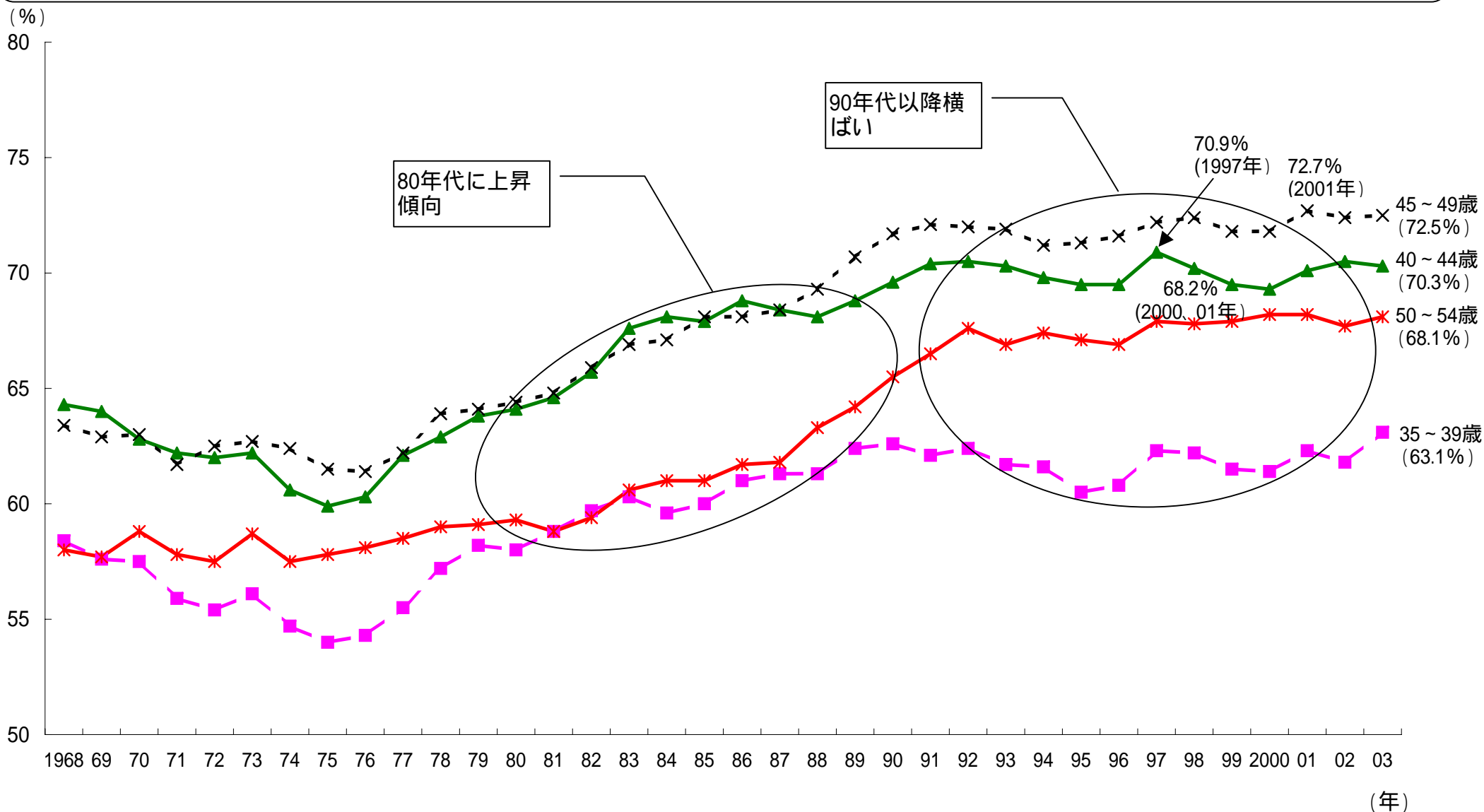
女性の労働力率は、1968年の50.7%から2003年には48.3%と2.4%ポイント低下した。
 年齢別にみると、25～34歳層では70年代後半以降上昇傾向で推移し、15～19歳層では70年代前半にかけて大きく低下し、20～24歳層では近年低下傾向がみられる。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

1 - (1) - 年齢別労働力率の長期的推移(女性、35～54歳)

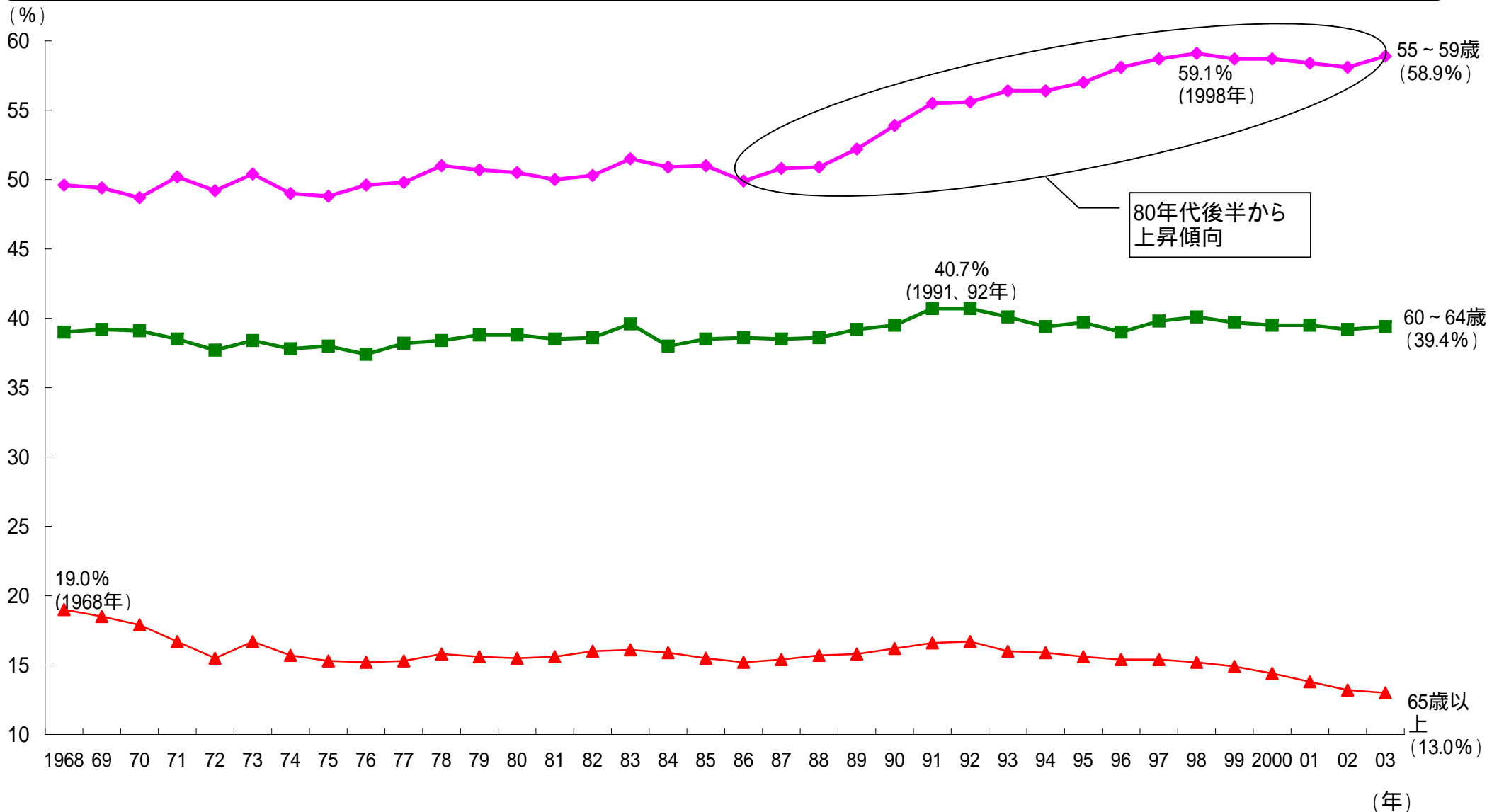
35～54歳層では、全体的に80年代を中心に上昇傾向で推移したが、90年代以降横ばい基調となっている。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

1 - (1) - 年齢別労働力率の長期的推移(女性、55歳以上)

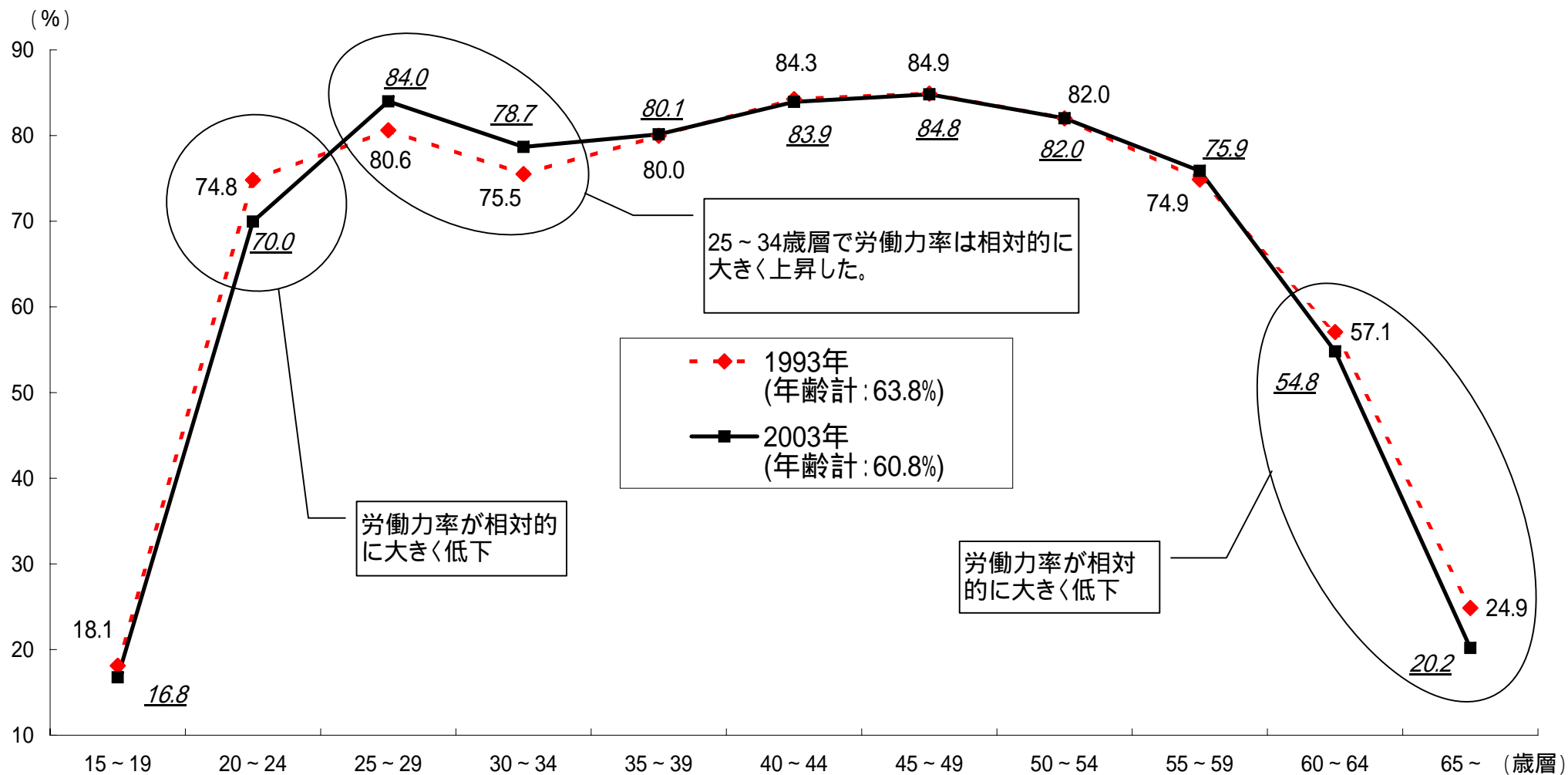
55～59歳層では80年代後半から上昇傾向、60～64歳層では横ばい、65歳以上層は近年減少傾向で推移している。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

1 - (1) - 年齢別労働力率の推移(男女計)

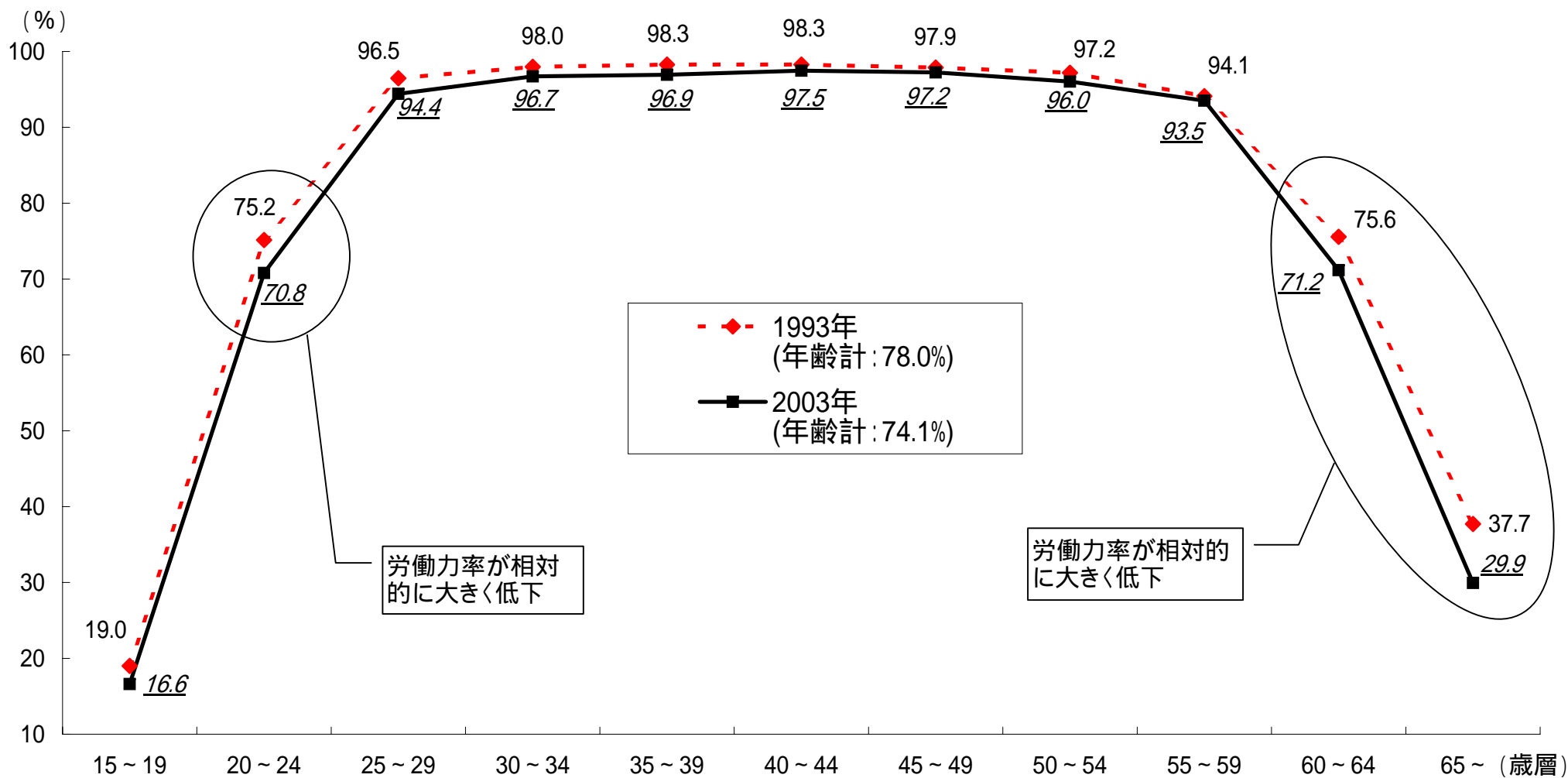
労働力率は、1993年の63.8%から2003年には60.8%と3.0%ポイント低下した。
 年齢別にみると、25～34歳層で相対的に上昇幅大きく、20～24歳層と60歳以上層で相対的に低下幅が大きくなっている。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

1 - (1) - 年齢別労働力率の推移(男性)

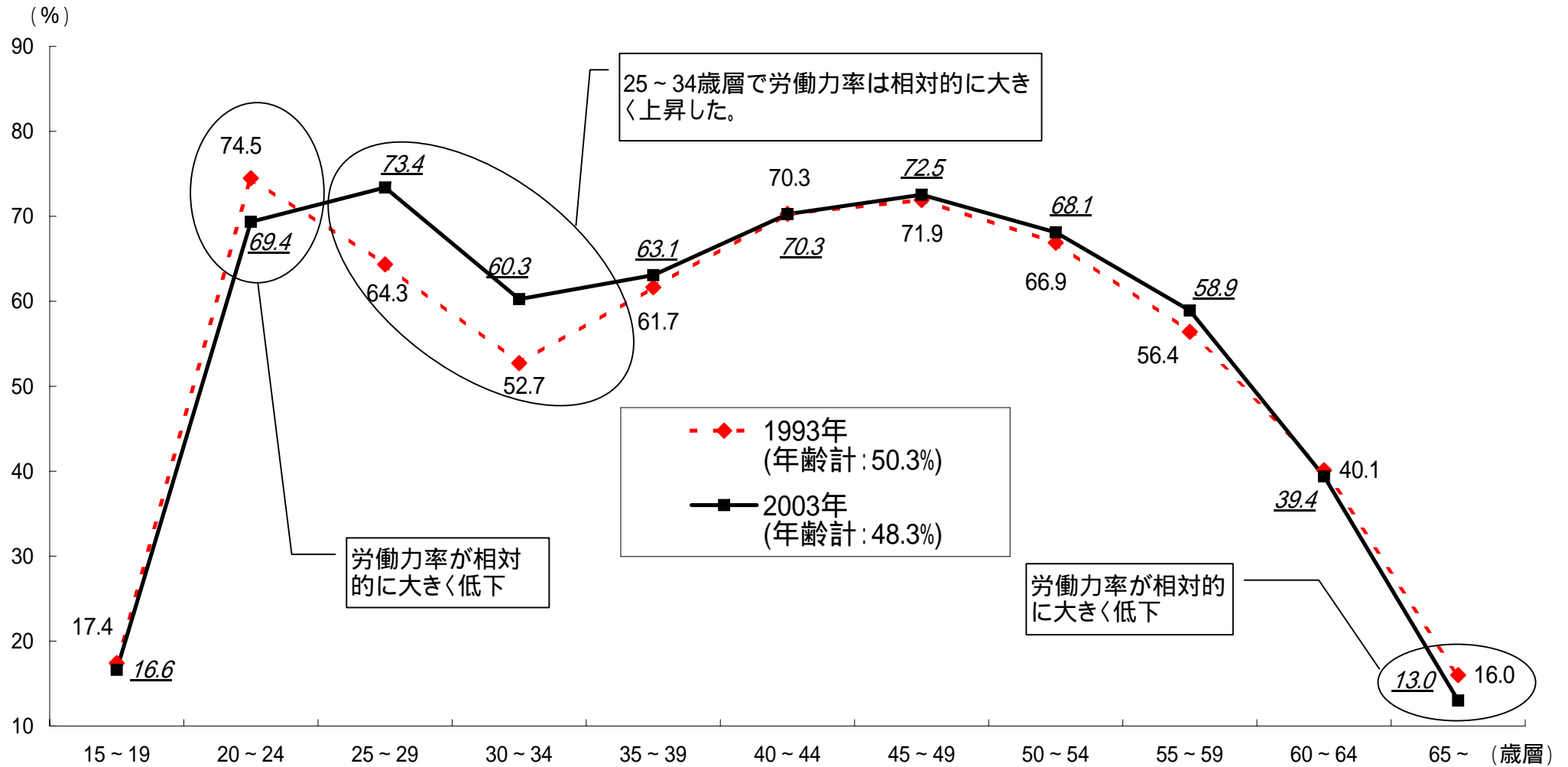
男性の労働力率は、1993年の78.0%から2003年には74.1%と3.9%ポイント低下した。
 年齢別にみると、全ての年齢層で低下しているが、特に20～24歳層と60歳以上層で低下幅が大きくなっている。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

1 - (1) - 年齢別労働力率の推移(女性)

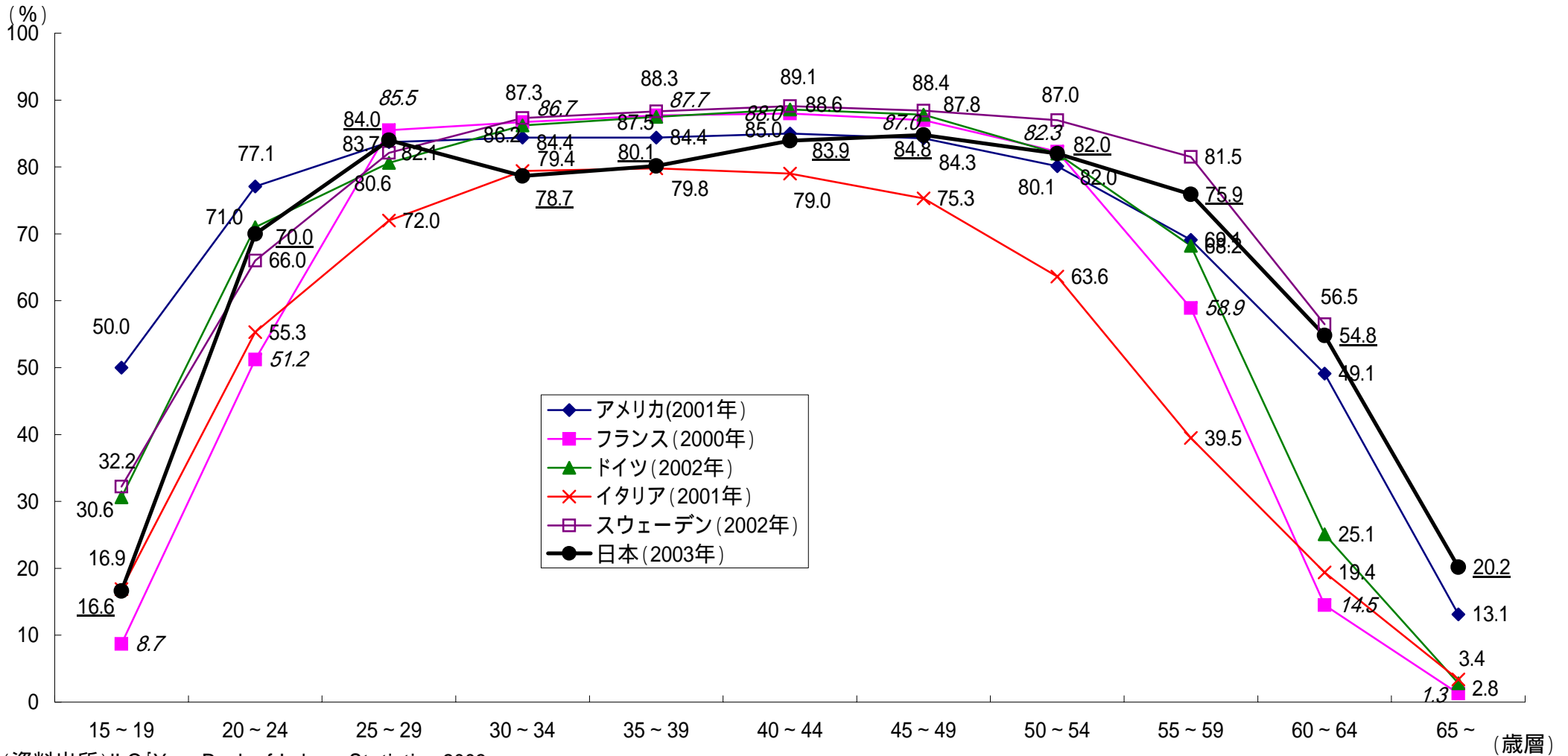
女性の労働力率は、1993年の50.3%から2003年には48.3%と2.0%ポイント低下した。
 年齢別にみると、25～34歳層で相対的に上昇幅が大きく、20～24歳層と65歳以上層で相対的に低下幅が大きくなっている。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

1 - (1) - 労働力率の国際比較(男女計)

年齢階級別労働力率を国際比較すると、日本のみがM字型カーブを描いている。また、日本の高齢層は相対的に高くなっている。



(資料出所) ILO Year Book of Labour Statistics 2003

(注) 1. アメリカ、スウェーデンの区分のうち、「15~19歳」の欄は「16~19歳」として取り扱っている。

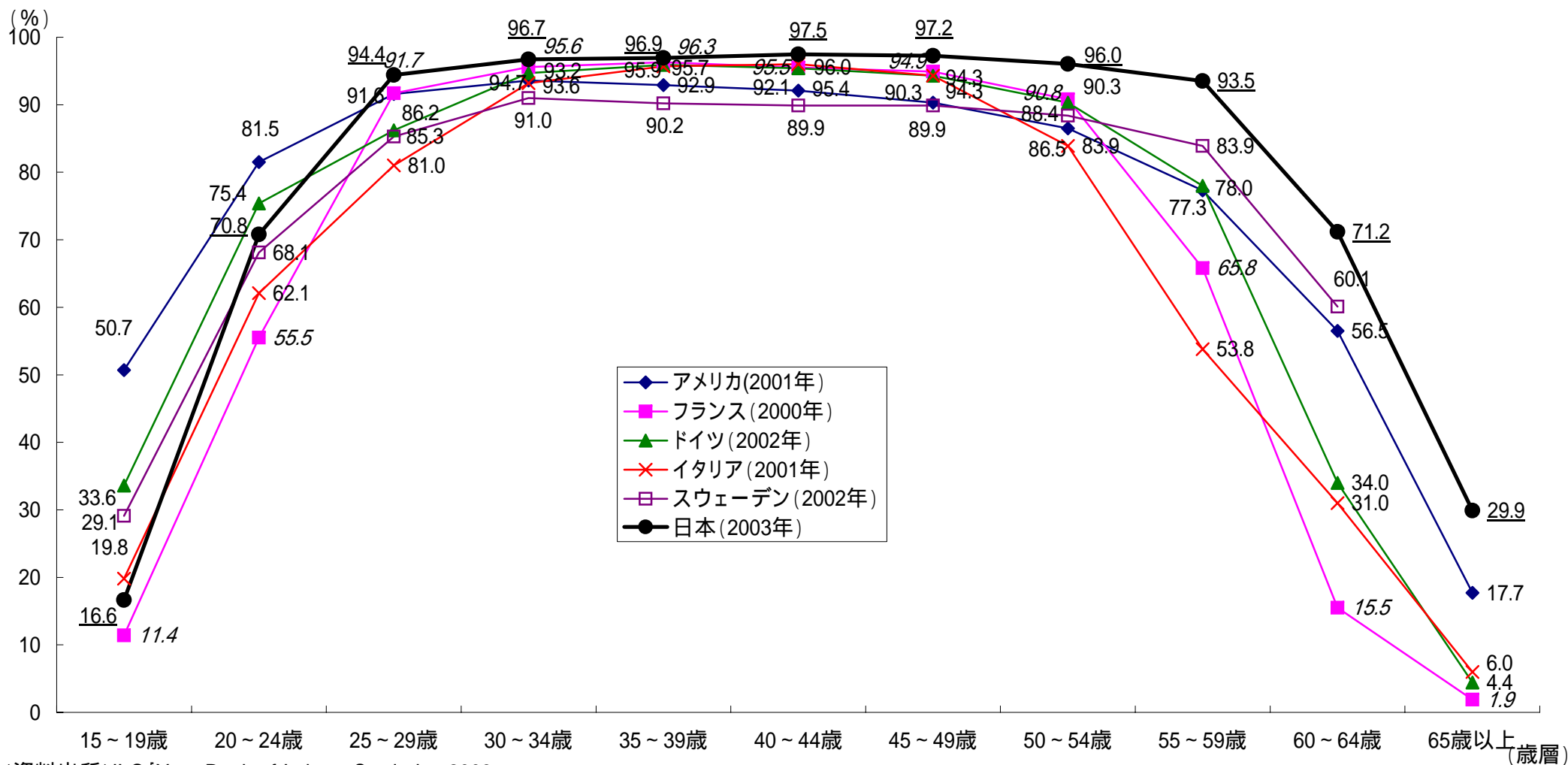
2. スウェーデンの65歳以上の数値は得られない。

3. フランスは2001年版、アメリカ及びイタリアは2002年版の数値である。

4. 各国年齢計の労働力率: アメリカ 60.9%、フランス 54.7%、ドイツ 57.1%、イタリア 48.7%、スウェーデン 78.0%、日本 60.8%

1 - (1) - 労働力率の国際比較(男性)

男性の年齢階級別労働力率を国際比較すると、日本は25歳以上で相対的に高くなっている。



(資料出所) ILO Year Book of Labour Statistics 2003

(注) 1. アメリカ、スウェーデンの区分のうち、「15~19歳」の欄は「16~19歳」として取り扱っている。

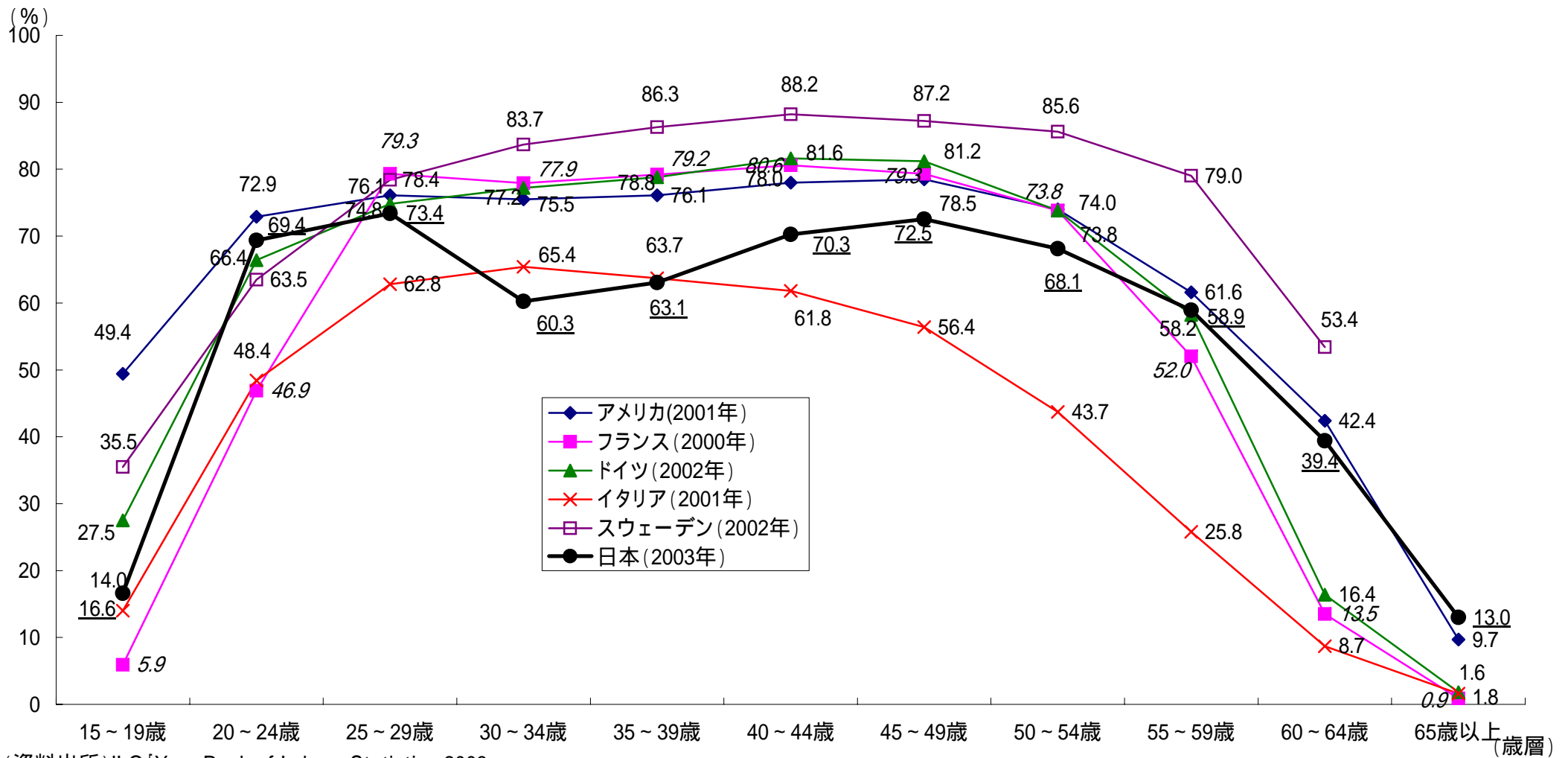
2. スウェーデンの65歳以上の数値は得られない。

3. フランスは2001年版、アメリカ及びイタリアは2002年版の数値である。

4. 各国年齢計の労働力率: アメリカ 74.4%、フランス 62.2%、ドイツ 65.8%、イタリア 62.0%、スウェーデン 79.8%、日本 74.1%

1 - (1) - 労働力率の国際比較(女性)

年齢階級別労働力率を国際比較すると、日本のみがM字型カーブを描いている。



(資料出所)ILO「Year Book of Labour Statistics 2003」

(注) 1. アメリカ、スウェーデンの区分のうち、「15~19歳」の欄は「16~19歳」として取り扱っている。

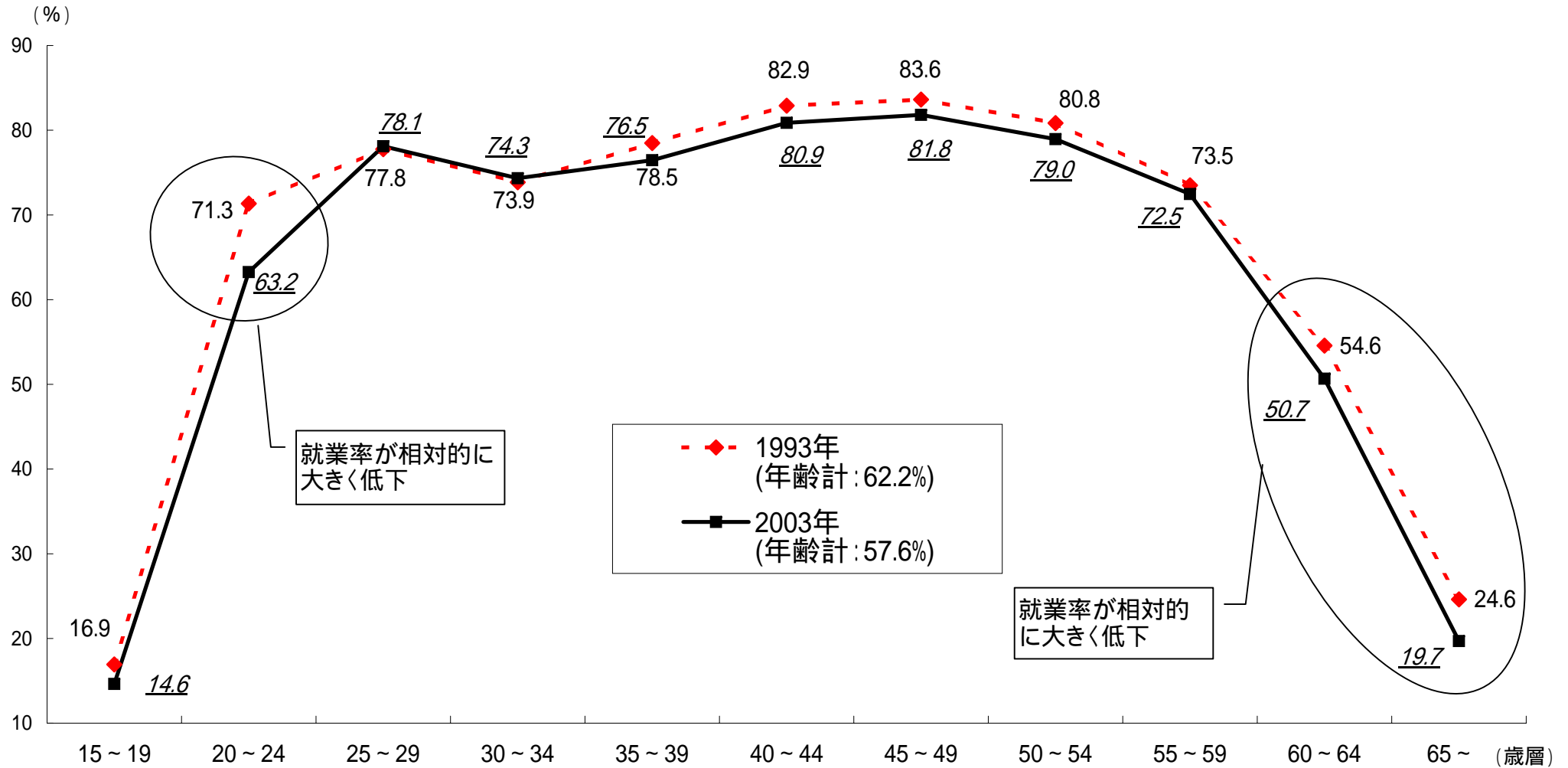
2. スウェーデンの65歳以上の数値は得られない。

3. フランスは2001年版、アメリカ及びイタリアは2002年版の数値である。

4. 各国年齢計の労働力率:アメリカ 60.1%、フランス47.8%、ドイツ48.9%、イタリア36.4%、スウェーデン76.1%、日本48.3%

1 - (1) - 年齢別就業率の推移(男女計)

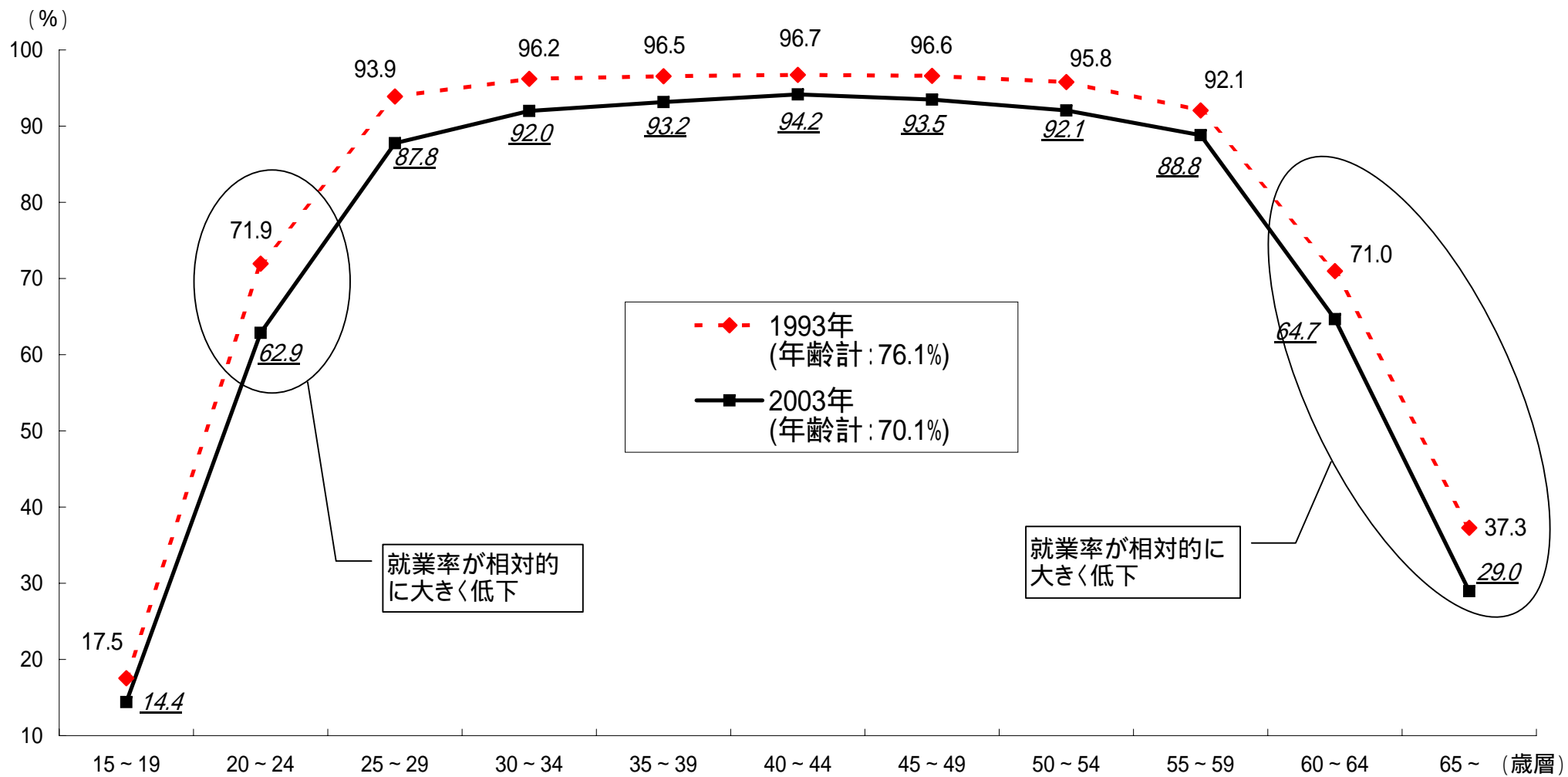
就業率は、1993年の62.2%から2003年には57.6%と4.6%ポイント低下した。
 年齢別にみると、20～24歳層と60歳以上層で相対的に低下幅が大きくなっている。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

1 - (1) - 年齢別就業率の推移(男性)

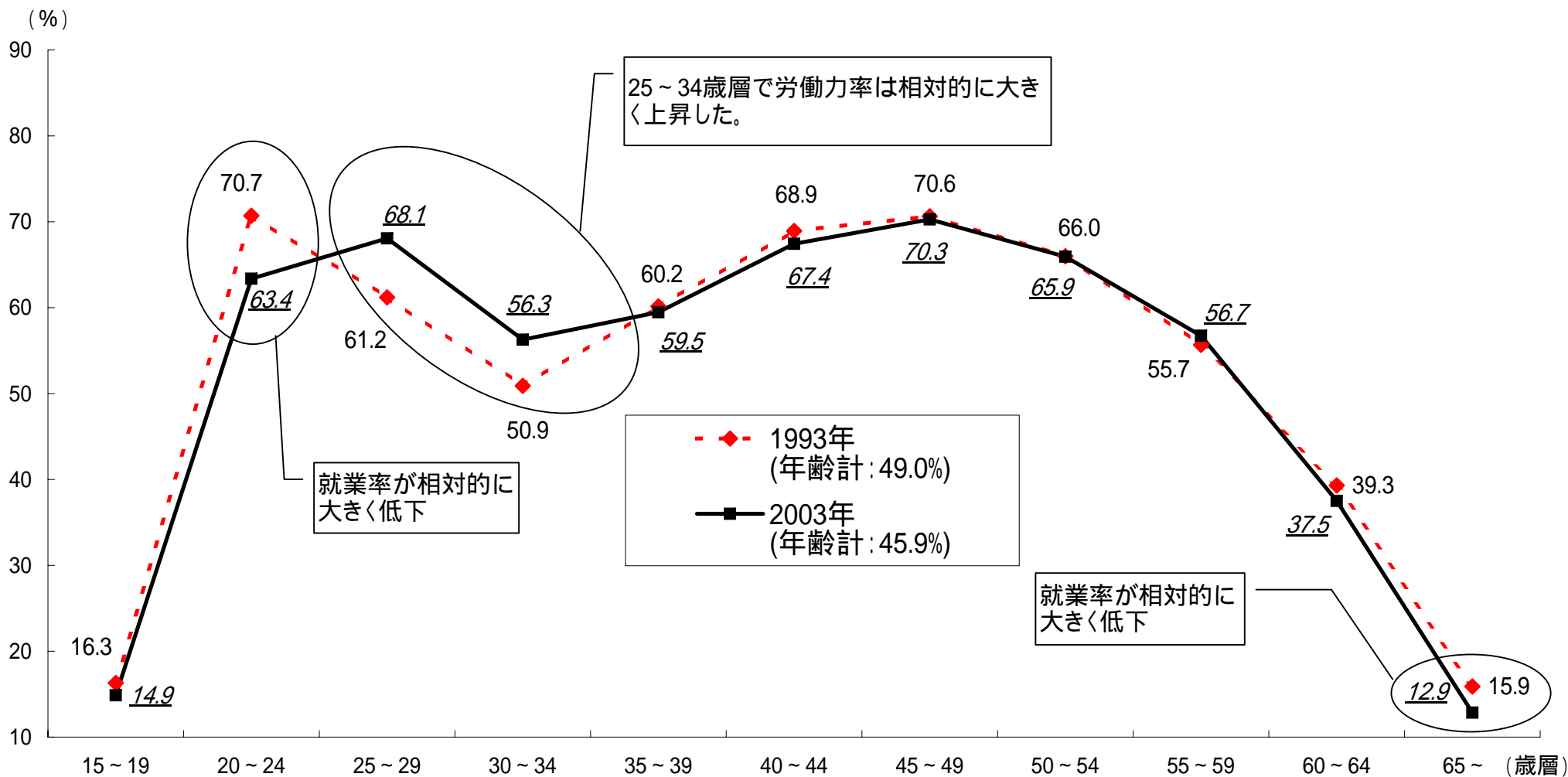
男性の就業率は、1993年の76.1%から2003年には70.1%と6.0%ポイント低下した。
 年齢別にみると、全ての年齢層で低下しているが、特に20～24歳層と60歳以上層で低下幅が大きくなっている。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

1 - (1) - 年齢別就業率の推移(女性)

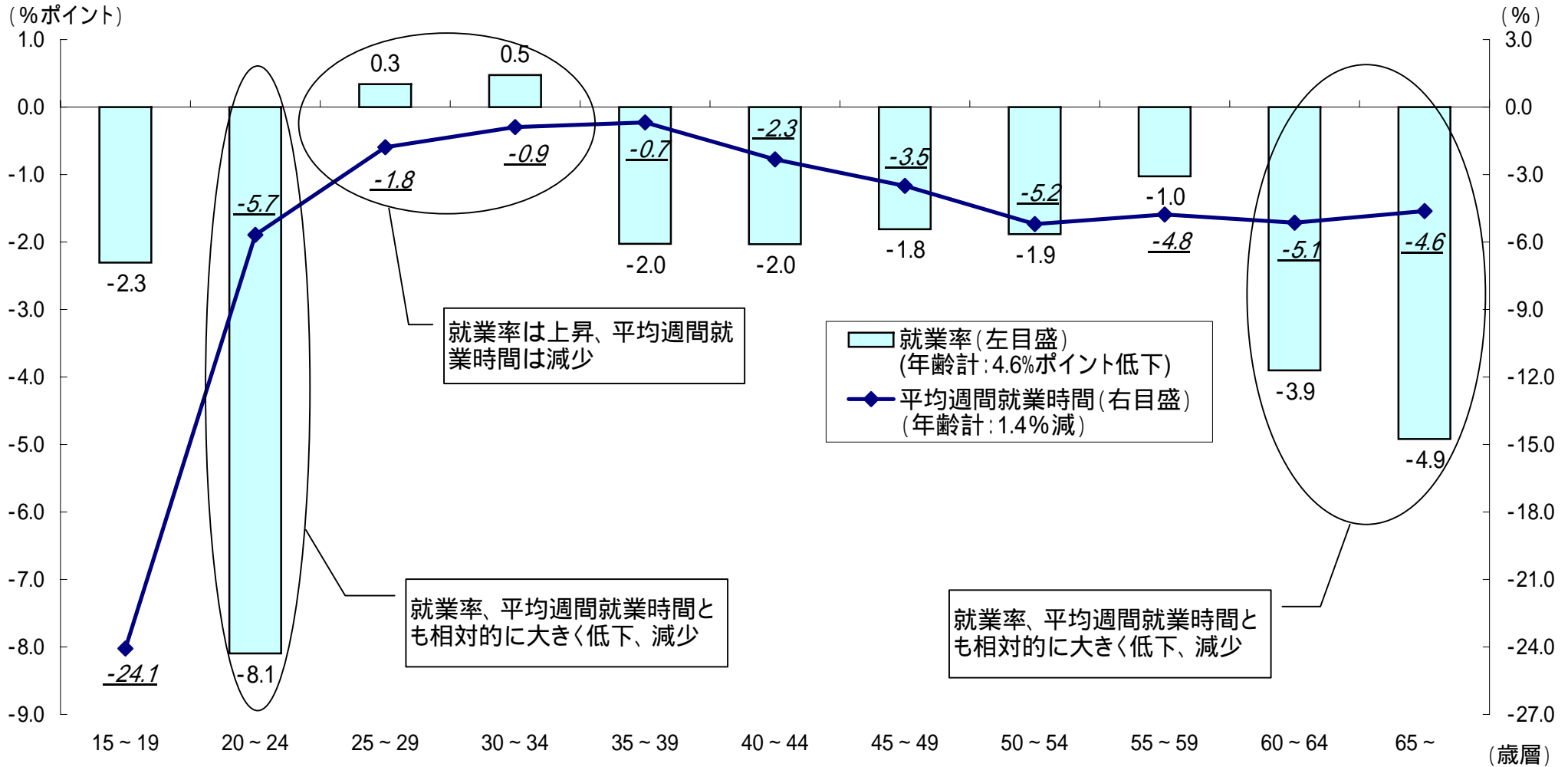
女性の就業率は、1993年の49.0%から2003年には45.9%と3.1%ポイント低下した。
 年齢別にみると、25～34歳層で相対的に上昇幅が大きく、20～24歳層と65歳以上層で相対的に低下幅が大きくなっている。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

1 - (1) - 年齢別就業率と平均週間就業時間の変化(男女)

1993年から2003年にかけて、就業率は4.6%ポイント低下し、平均週間就業時間は1.4%減少した。
 年齢別にみると、20～24歳層、60歳以上層では就業率、平均週間労働時間ともに相対的に大きく低下(減少)し、25～34歳層では就業率は上昇したものの、平均週間就業時間は減少している。

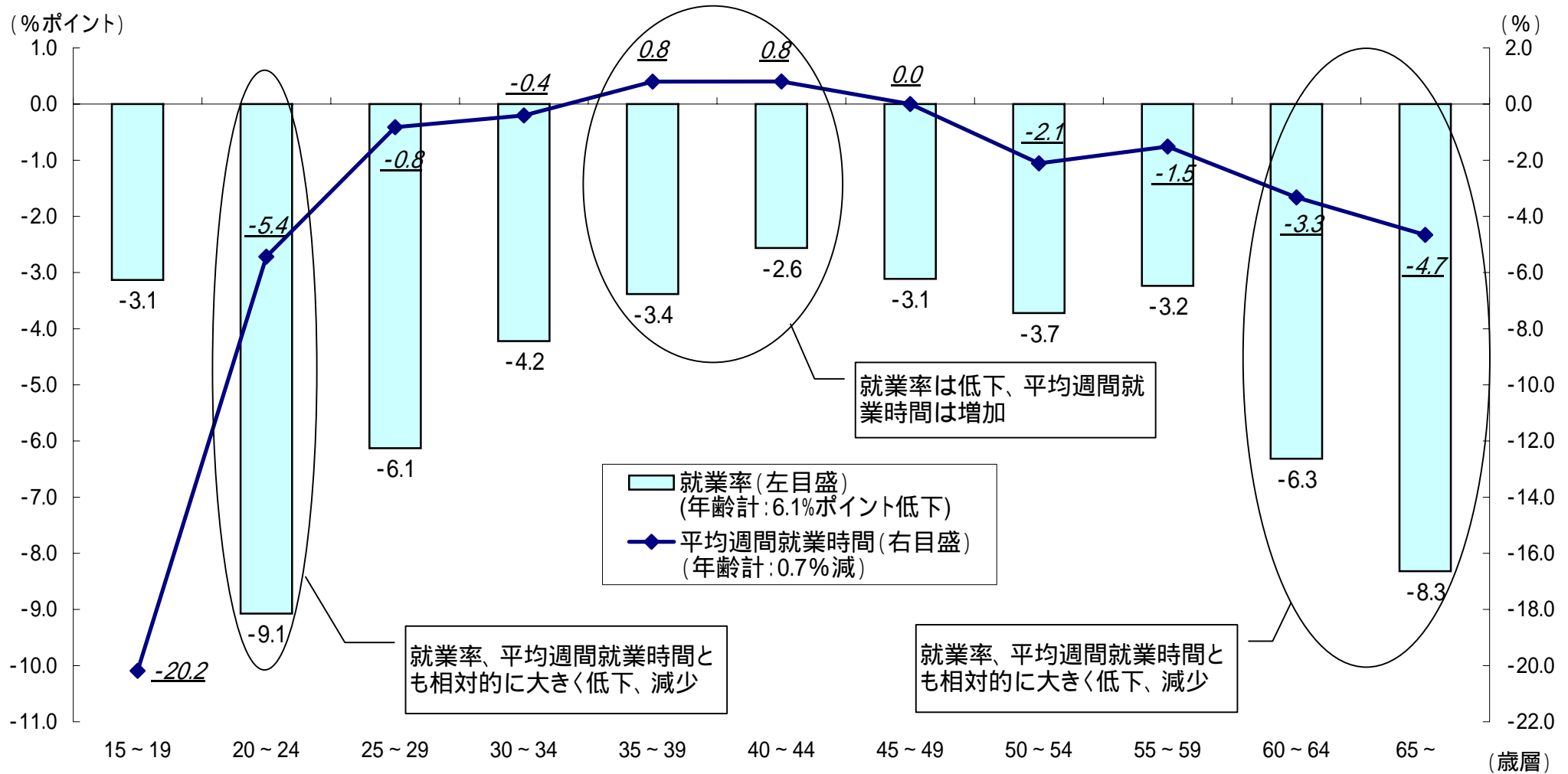


(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 就業率は1993年と2003年の差であり、平均週間就業時間は1993年と2003年の増減比である。

1 - (1) - 年齢別就業率と平均週間就業時間の変化(男性)

1993年から2003年にかけて、男性の就業率は6.1%ポイント低下し、平均週間就業時間は0.7%減少した。
 年齢別にみると、20～24歳層、60歳以上層では就業率、平均週間労働時間ともに相対的に大きく低下（減少）し、35～44歳層では就業率は低下したものの、平均週間就業時間は増加している。

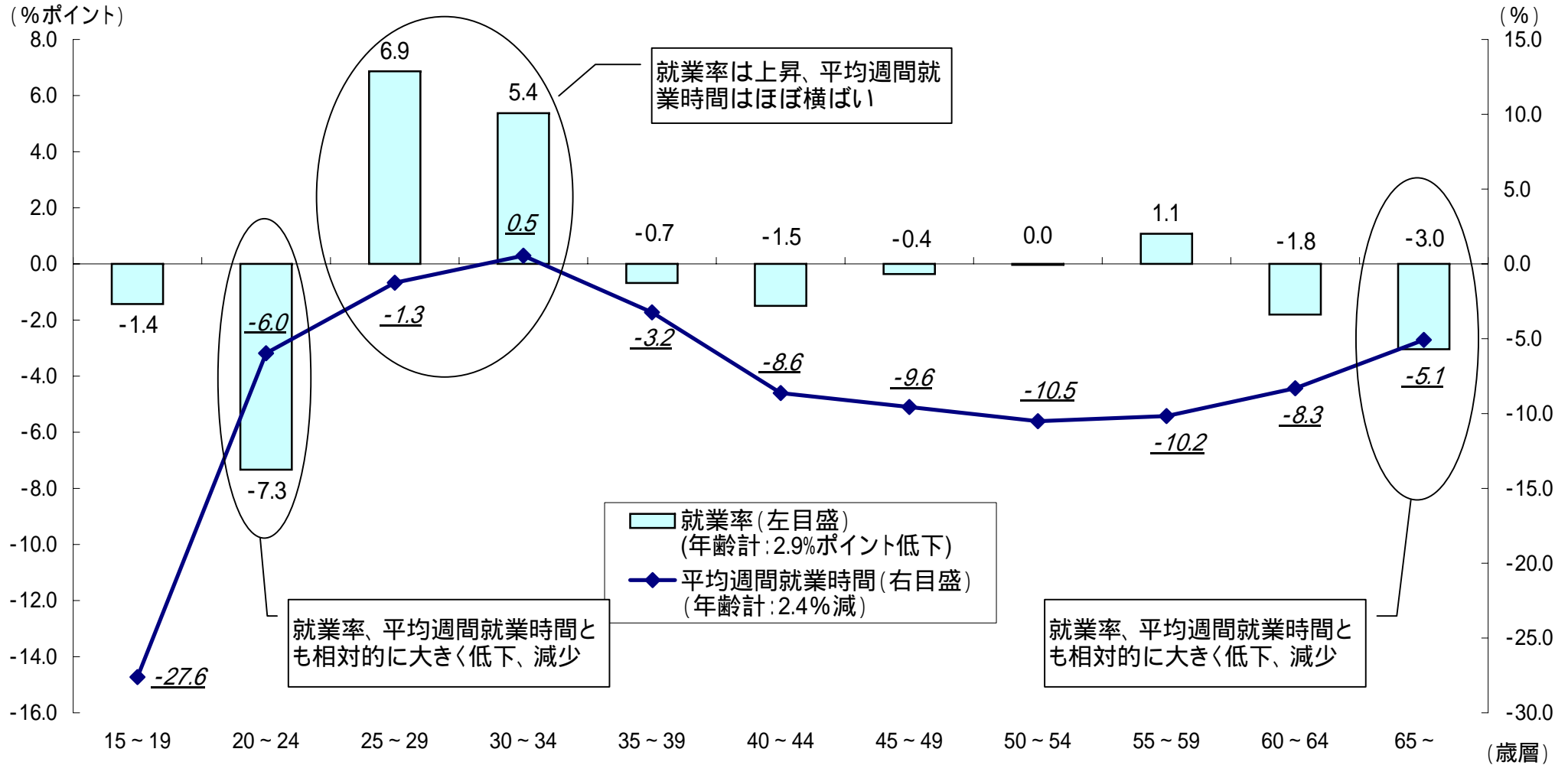


(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 就業率は1993年と2003年の差であり、平均週間就業時間は1993年と2003年の増減比である。

1 - (1) - 年齢別就業率と平均週間就業時間の変化(女性)

1993年から2003年にかけて、女性の就業率は2.9%ポイント低下し、平均週間就業時間は2.4%減少した。
 年齢別にみると、20～24歳層、65歳以上層では就業率、平均週間労働時間ともに相対的に大きく低下(減少)し、25～34歳層では就業率は上昇したものの、平均週間就業時間はほぼ横ばいとなっている。

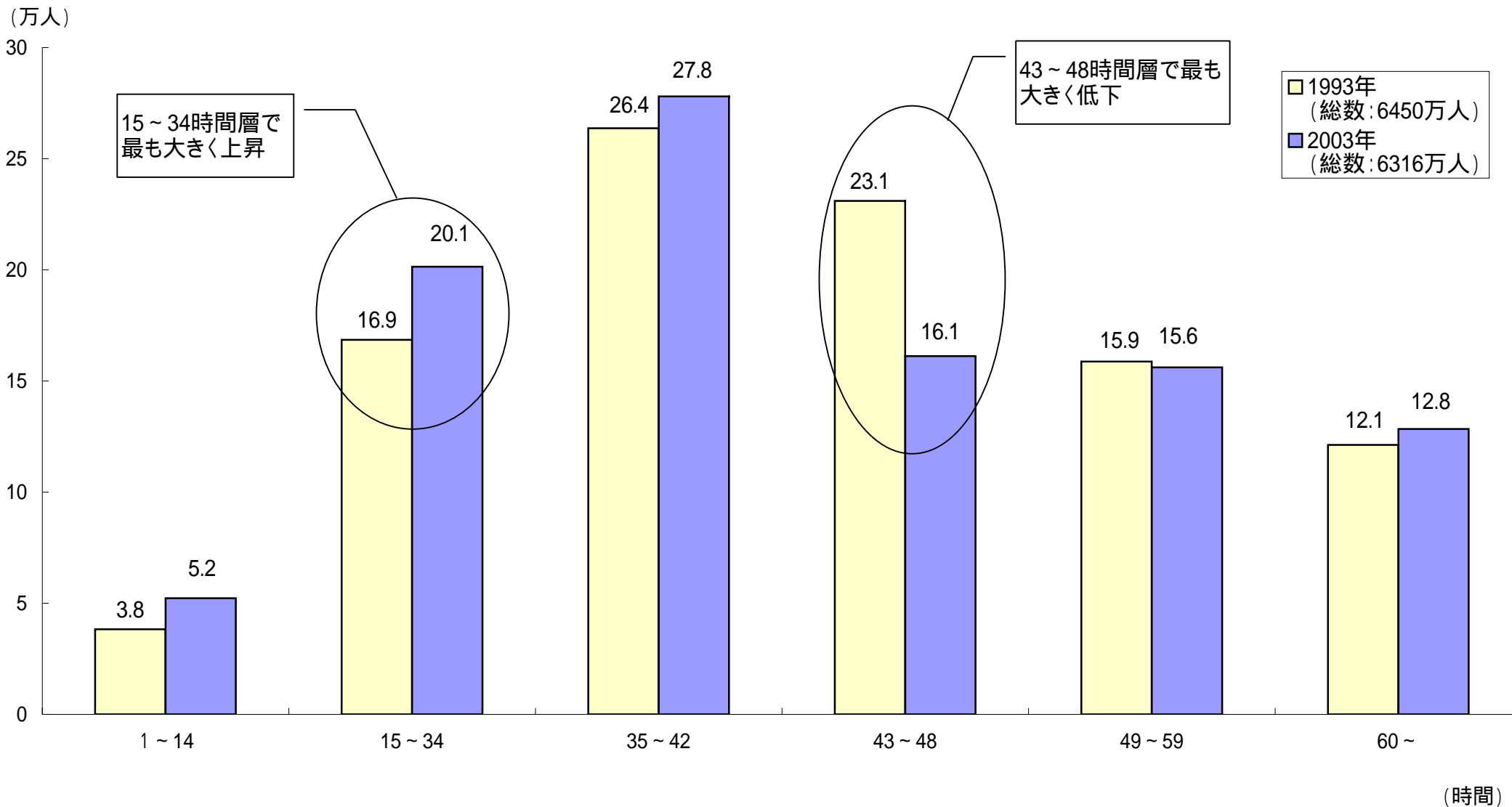


(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 就業率は1993年と2003年の差であり、平均週間就業時間は1993年と2003年の増減比である。

1 - (1) - 週間就業時間別就業者割合の推移(男女計)

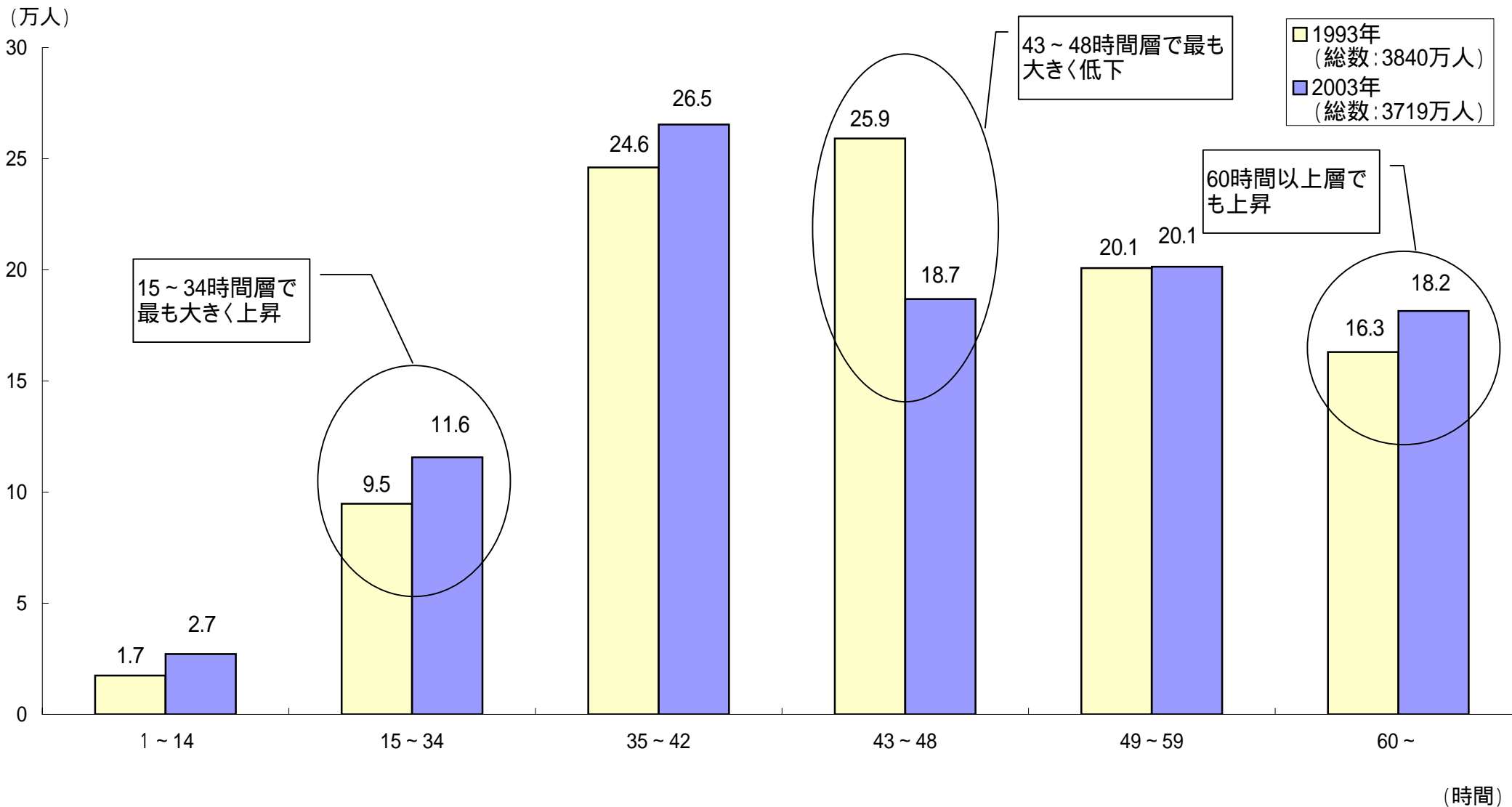
週間就業時間別就業者割合の推移を見ると15～34時間層の割合が最も上昇し、1～14時間層、35～42時間層、60時間以上層でも上昇している。一方、43～48時間層で大きく低下している。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

1 - (1) - 週間就業時間別就業者割合の推移(男性)

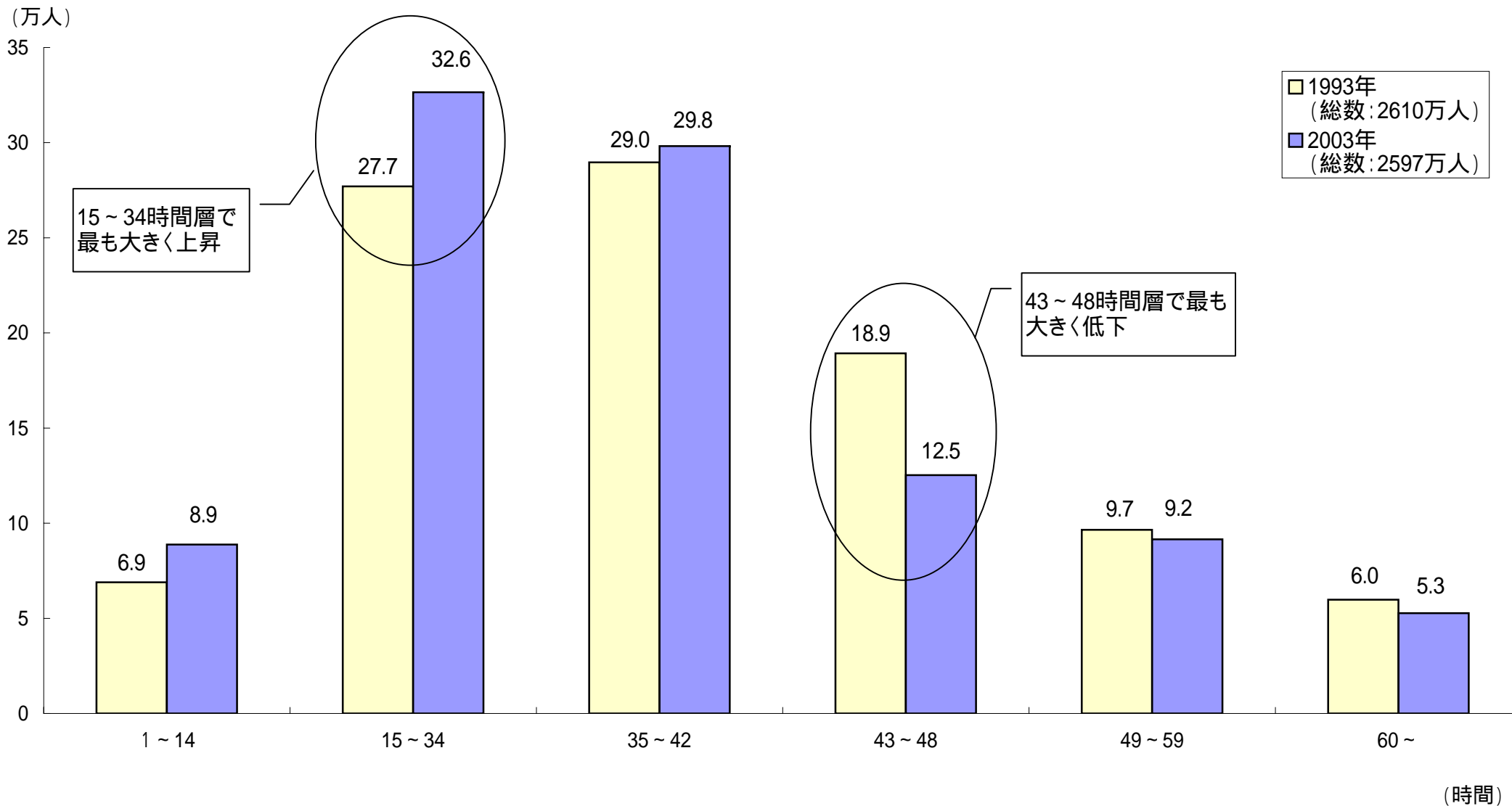
男性の週間就業時間別就業者割合の推移を見ると15～34時間層、35～42時間層の割合が上昇している一方、60時間以上の割合も上昇している。また、43～48時間層で大きく低下している。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

1 - (1) - 週間就業時間別就業者割合の推移(女性)

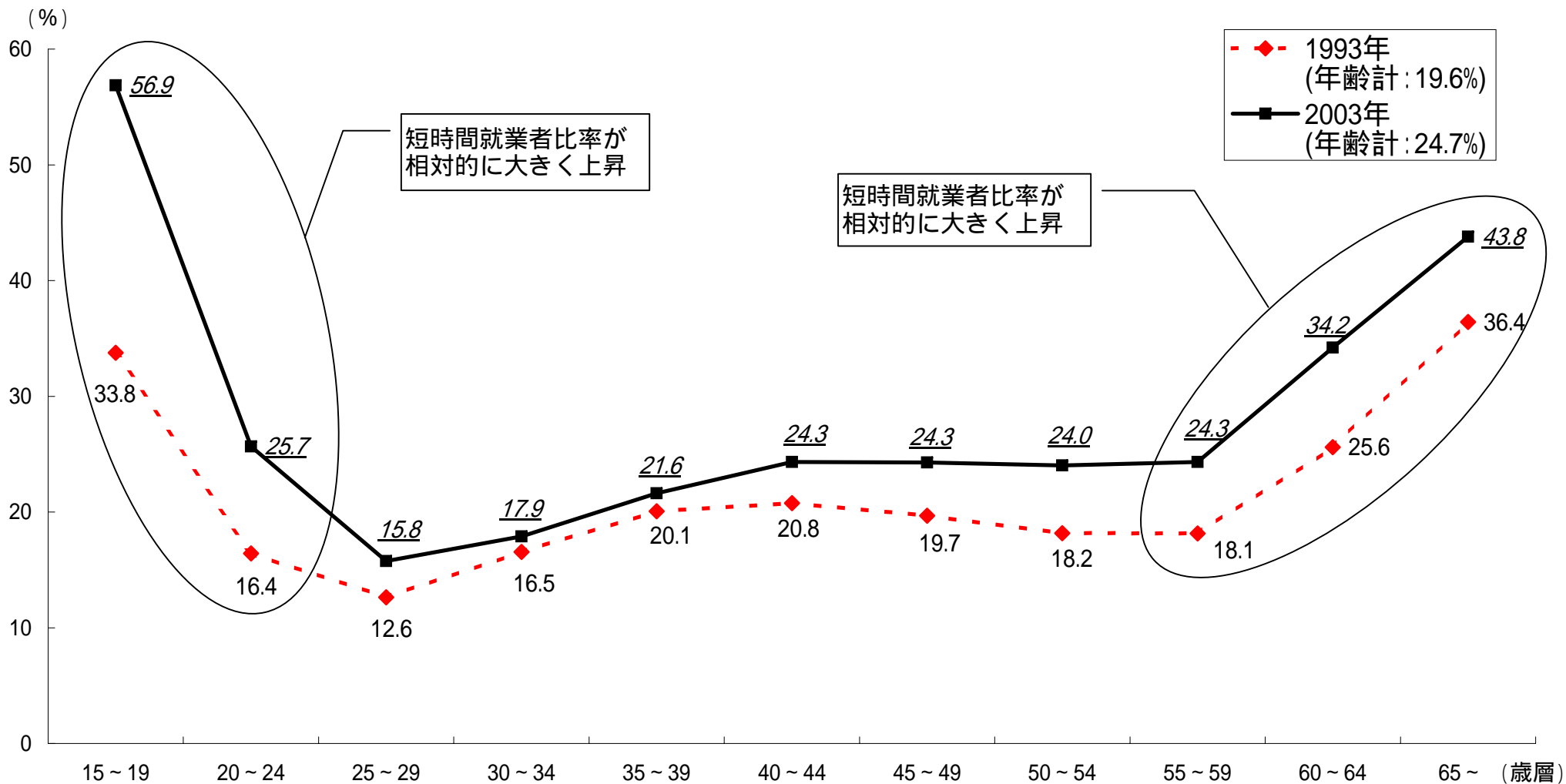
男性の週間就業時間別就業者割合の推移を見ると15～34時間層の割合が最も上昇し、1～14時間層、35～42時間層でも上昇している。一方、43～48時間層で大きく低下しており、49時間以上の層でも低下している。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

1 - (1) - 短時間就業者比率の推移(男女計)

短時間就業者比率は、1993年の19.6%から2003年には24.7%と5.1%ポイント上昇した。
 年齢別にみると、全ての年齢層で上昇しているが、特に15～24歳層と55歳以上層で上昇幅が大きくなっている。

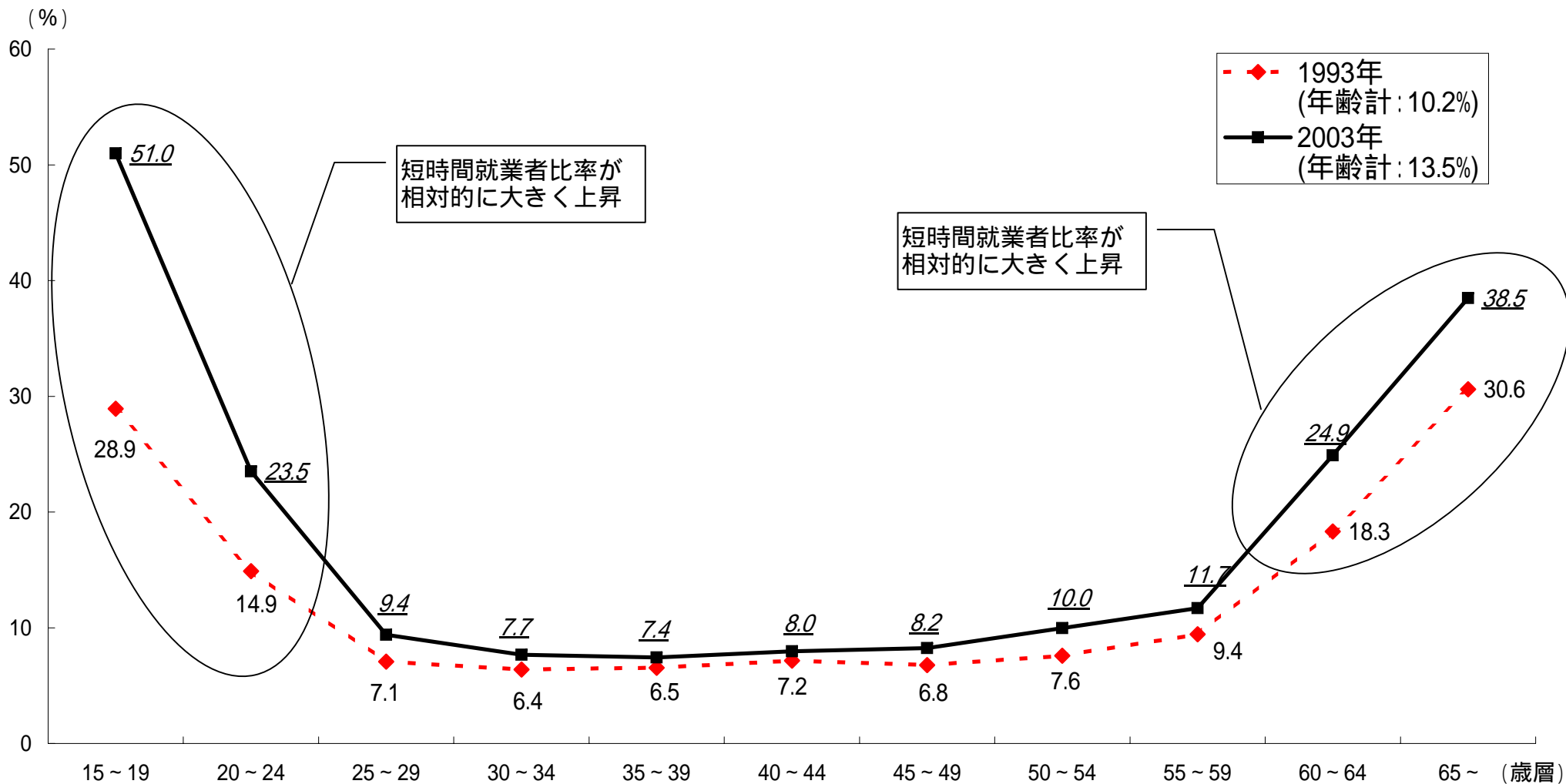


(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 短時間就業者比率：非農林業就業者に占める週の労働時間が35時間未満の者の割合

1 - (1) - 短時間就業者比率の推移(男性)

男性の短時間就業者比率は、1993年の10.2%から2003年には13.5%と3.3%ポイント上昇した。
 年齢別にみると、全ての年齢層で上昇しているが、特に15～24歳層と60歳以上層で上昇幅が大きくなっている。

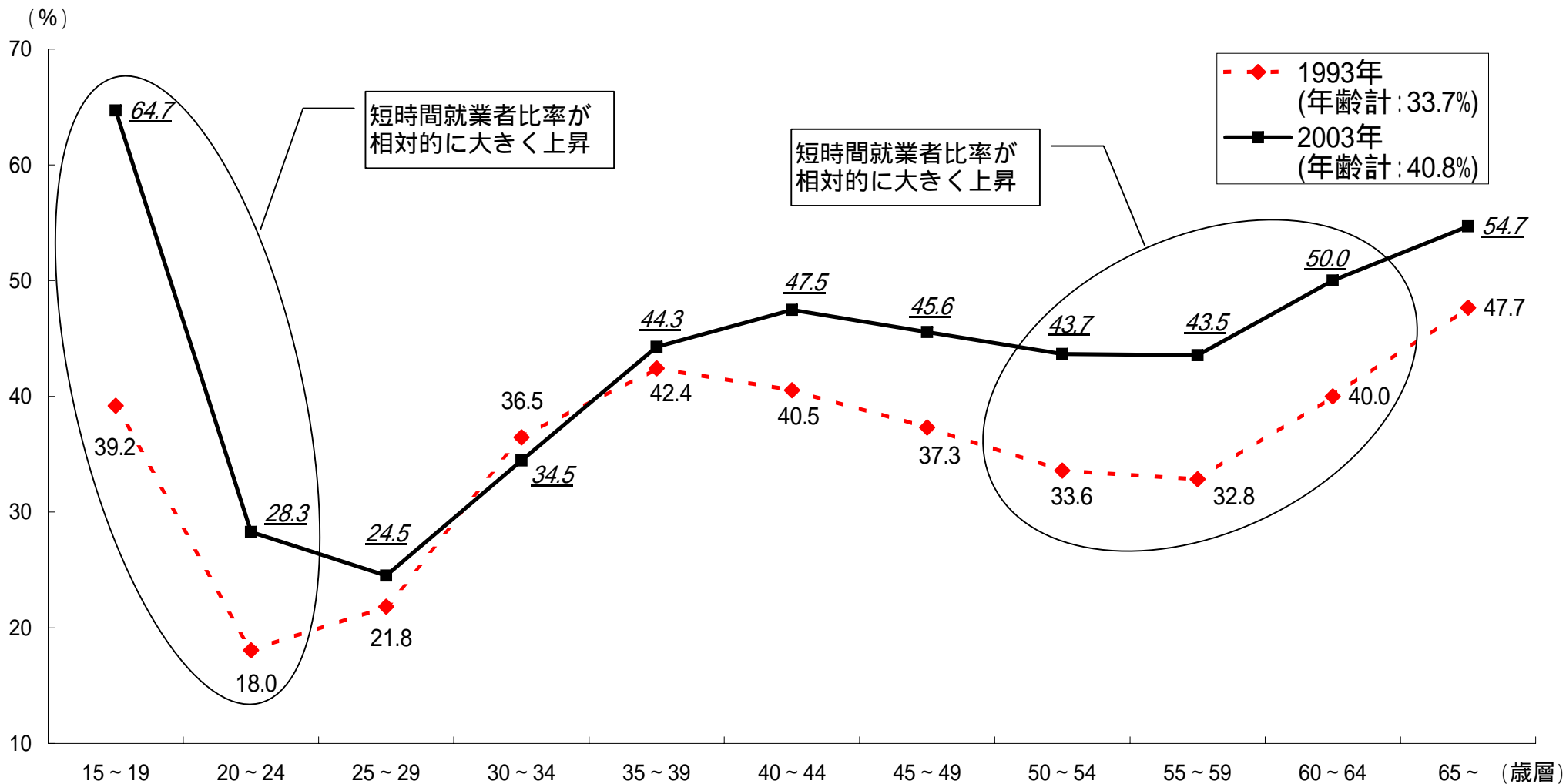


(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 短時間就業者比率：非農林業就業者に占める週の労働時間が35時間未満の者の割合

1 - (1) - 短時間就業者比率の推移(女性)

女性の短時間就業者比率は、1993年の33.7%から2003年には40.8%と7.1%ポイント上昇した。
 年齢別にみると、30～34歳層では低下している一方、15～24歳層と50～64歳層で上昇幅が大きくなっている。

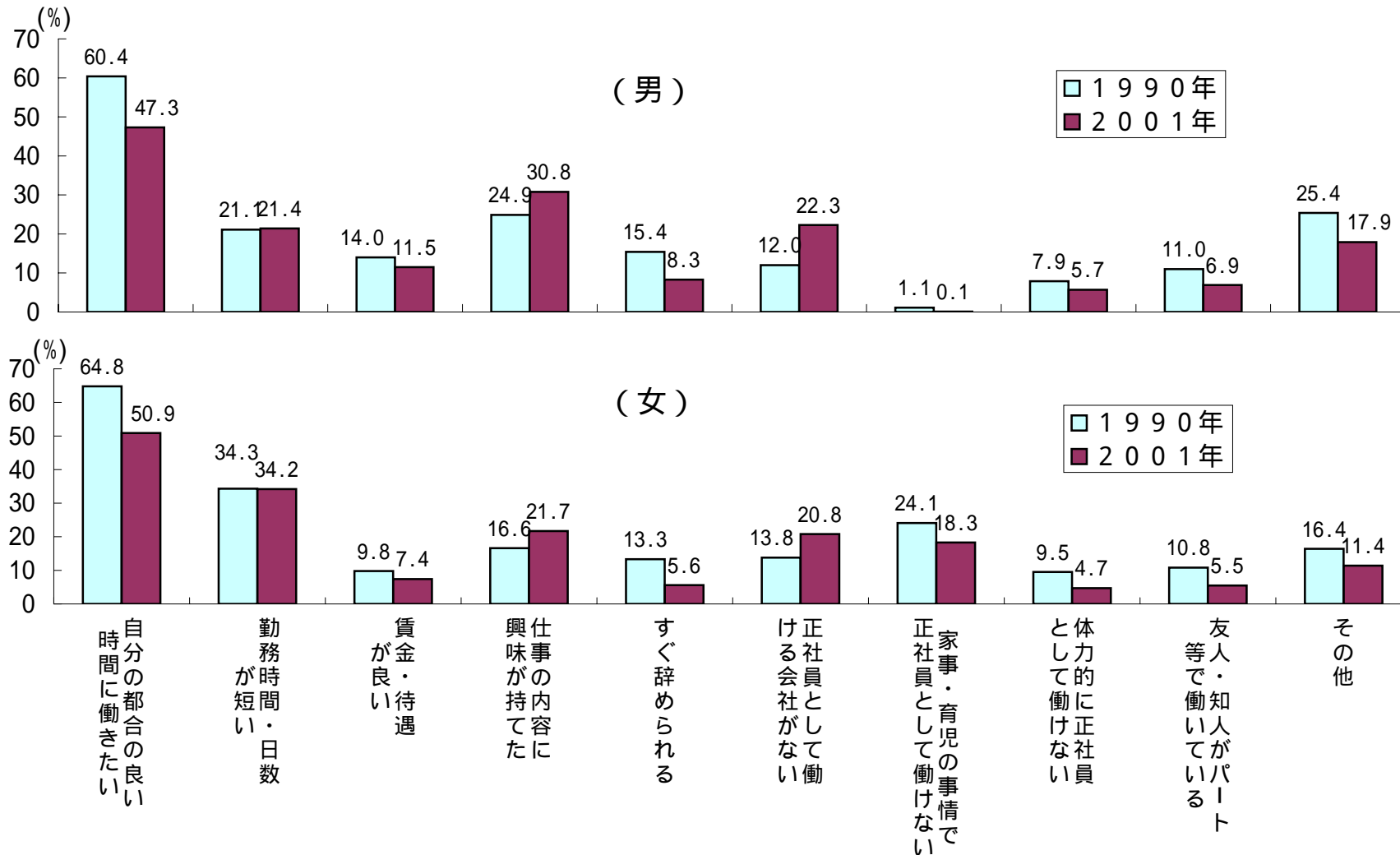


(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 短時間就業者比率：非農林業就業者に占める週の労働時間が35時間未満の者の割合

1 - (1) - 性、年齢階級別パートを選んだ理由割合 (年齢計)

性別にパートを選んだ理由の割合を見ると、男女とも「自分の都合の良い時間に働きたい」の割合が最も高いが、その割合は低下している。また、男女とも「正社員として働ける会社がない」、「仕事の内容に興味を持てた」の割合が上昇している。なお、男性では「仕事の内容に興味を持てた」が、女性では「勤務時間・日数が短い」の割合が高くなっている。



(資料出所) 厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査」

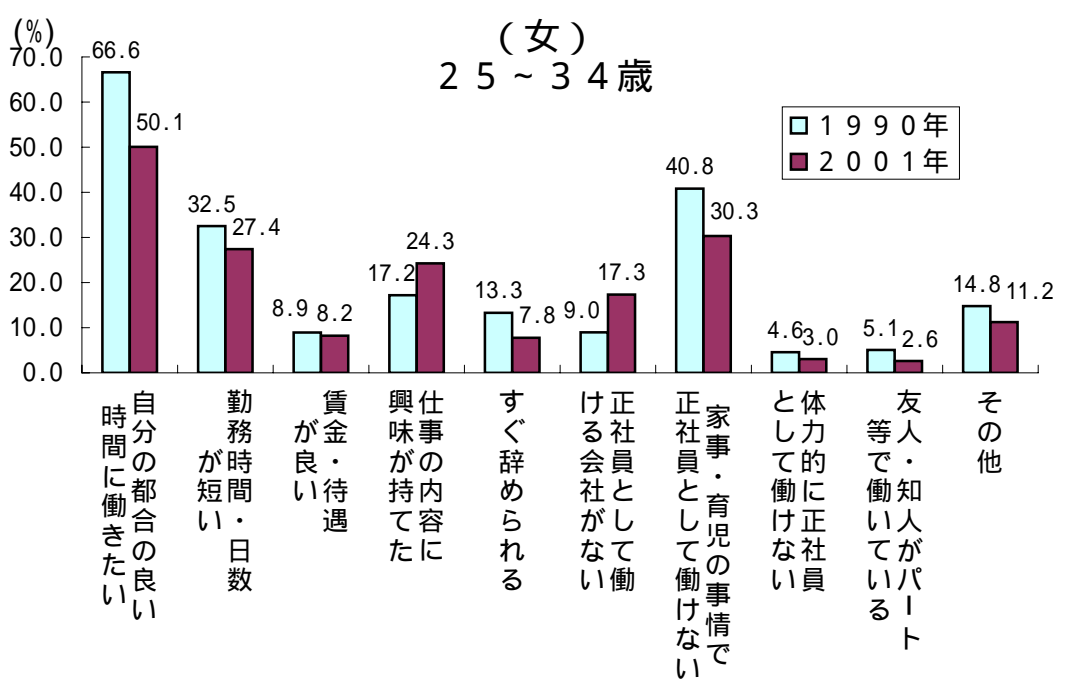
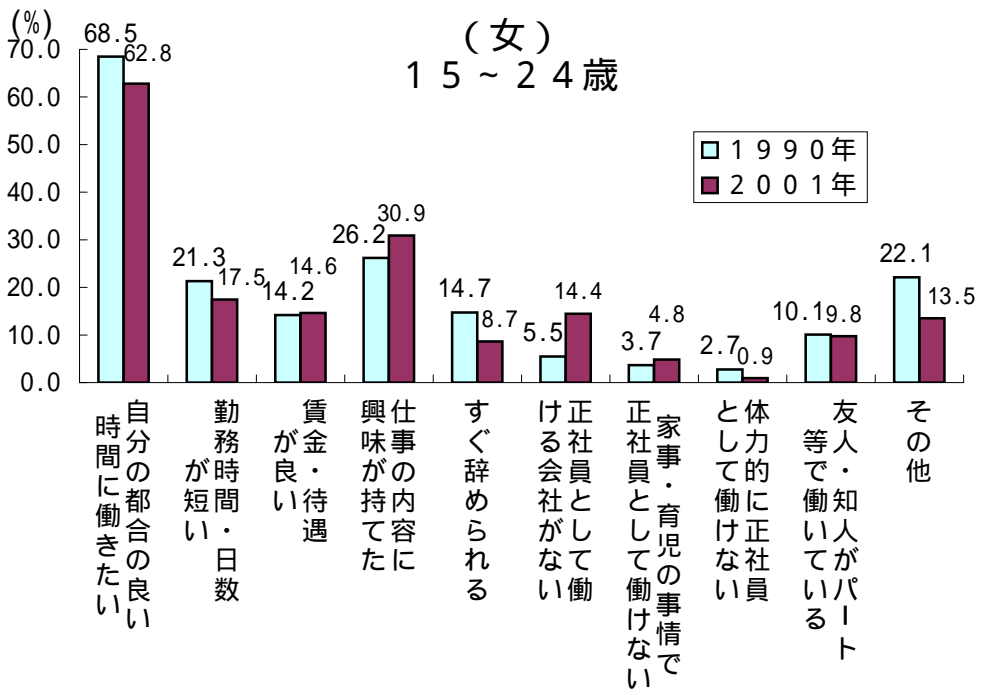
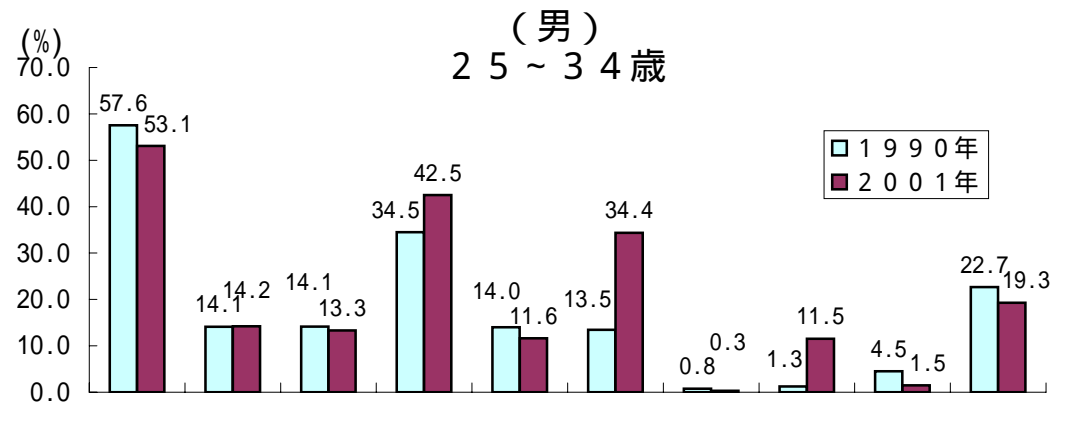
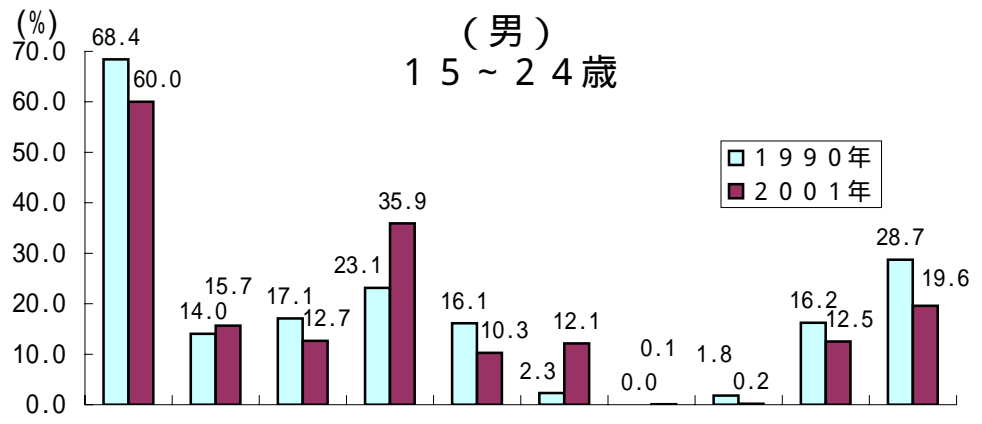
(注) 1. 複数回答

2. 1990年調査のパートは、正社員以外でいわゆるパート労働者の取り扱いを行っている者で、一般の正社員よりも所定労働時間が短い者。

2001年調査のパートは、正社員以外の労働者(パートタイマー、アルバイト、準社員、嘱託、臨時社員等)で名称にかかわらず、1週間の所定労働時間が正社員よりも短い者。

1 - (1) - 性、年齢階級別パートを選んだ理由割合(15~34歳)

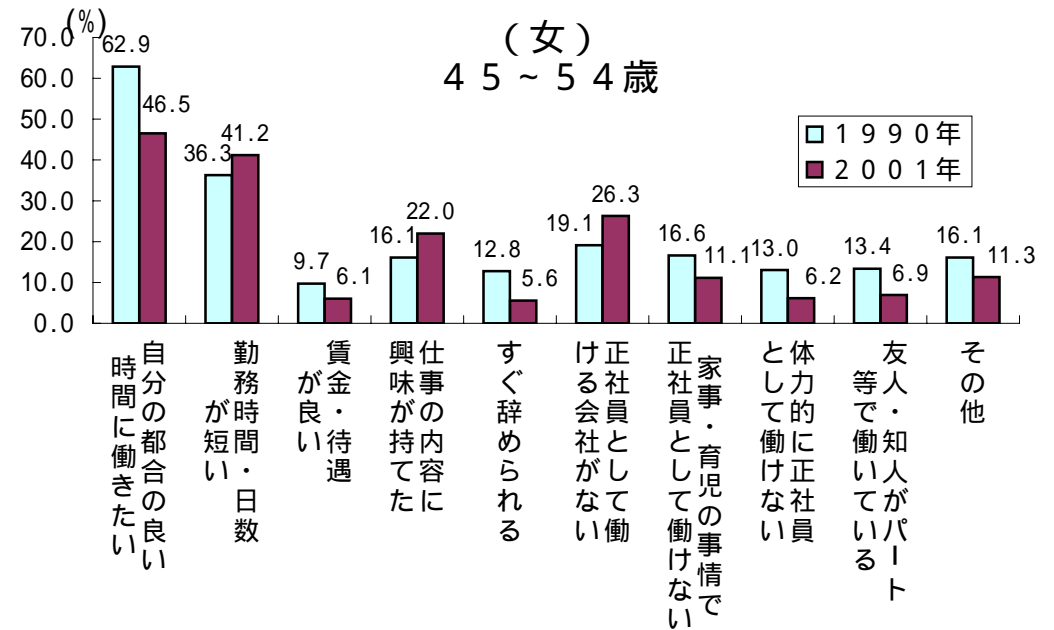
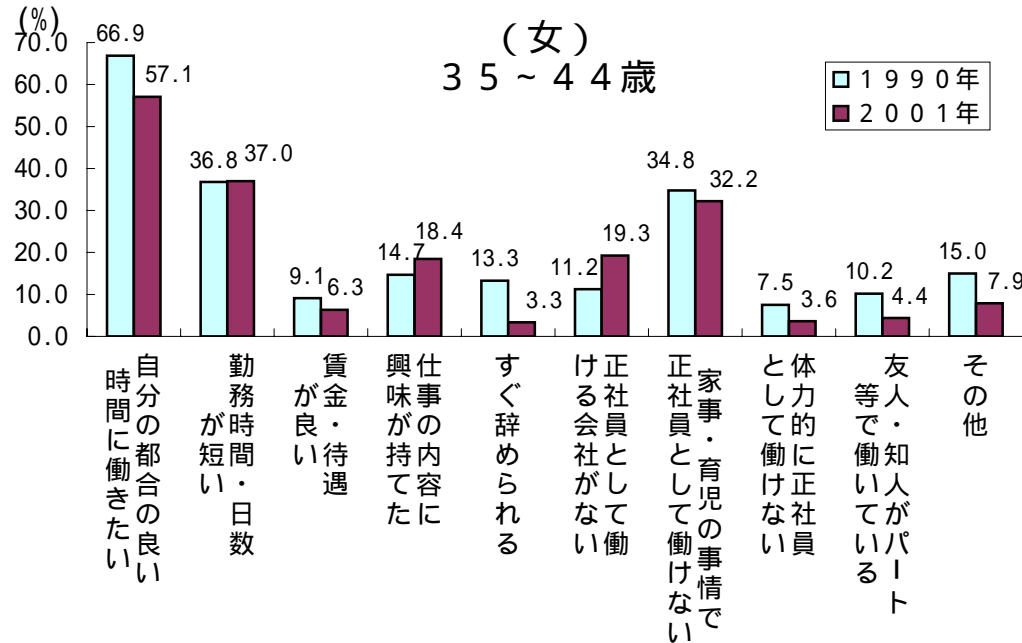
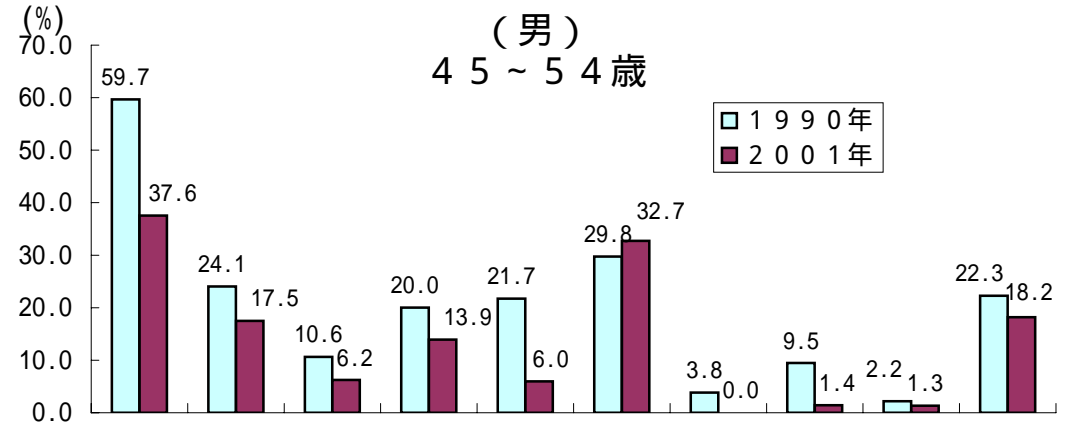
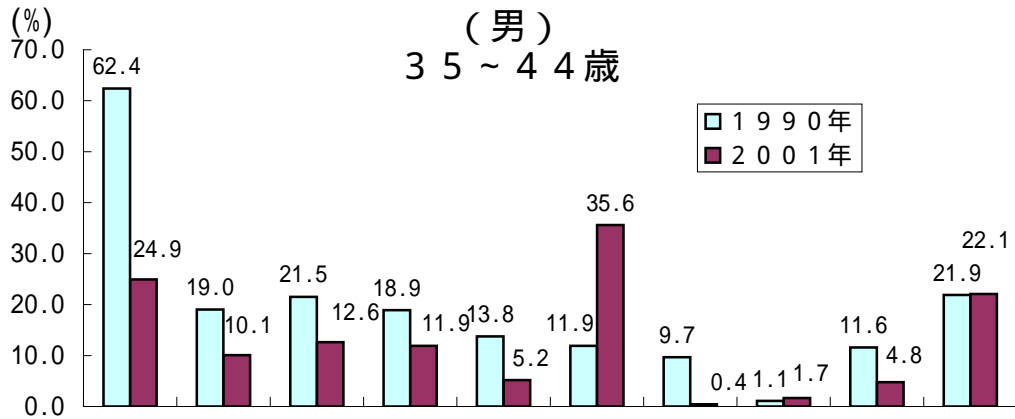
男女とも「仕事の内容に興味を持てた」の割合が上昇している。また、女性の25~34歳層では「家事・育児の事情で正社員として働けない」の割合が高くなっているが、その割合は低下している。



(注)資料出所、注については、28ページと同様。

1 - (1) - 性、年齢階級別パートを選んだ理由割合(35～54歳)

男性の35～44歳層では、「正社員として働ける会社がない」の割合が上昇している。
 女性では、「勤務時間・日数が短い」の割合が上昇しており、35～44歳層では「家事・育児の事情で正社員として働けない」の割合が高くなっている。

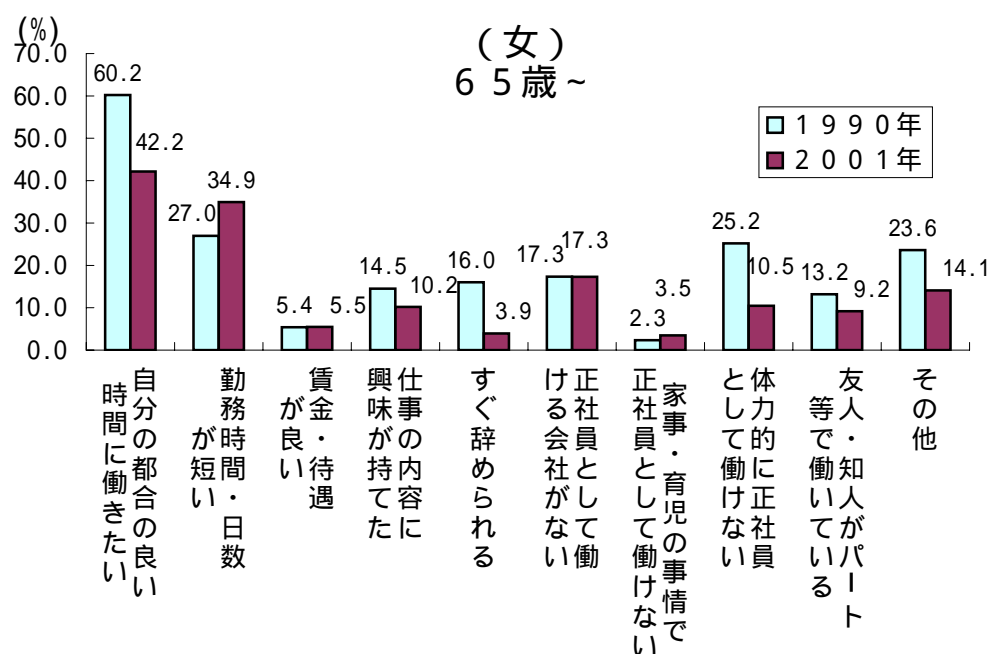
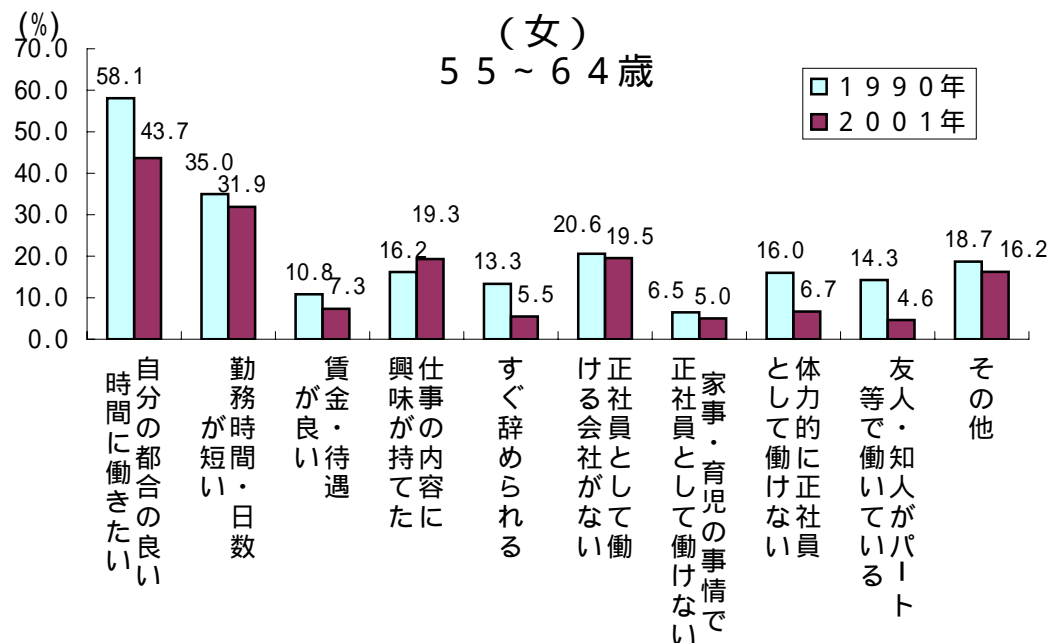
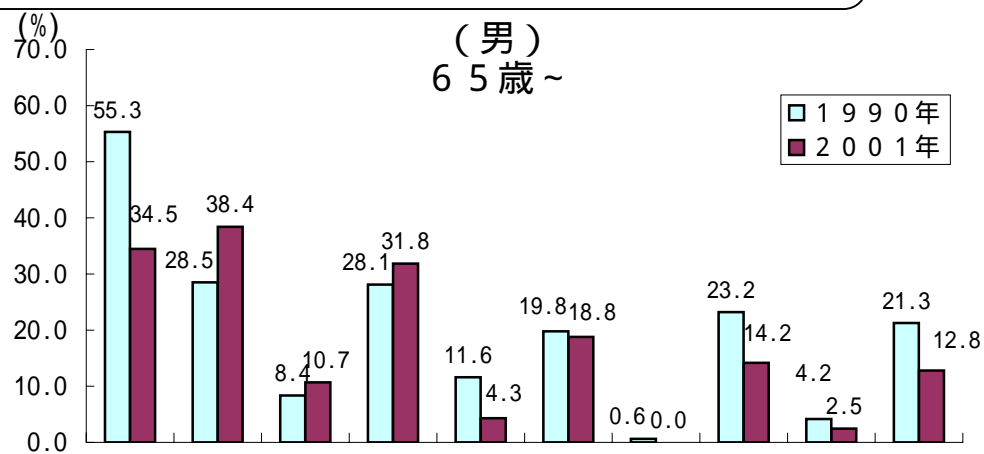
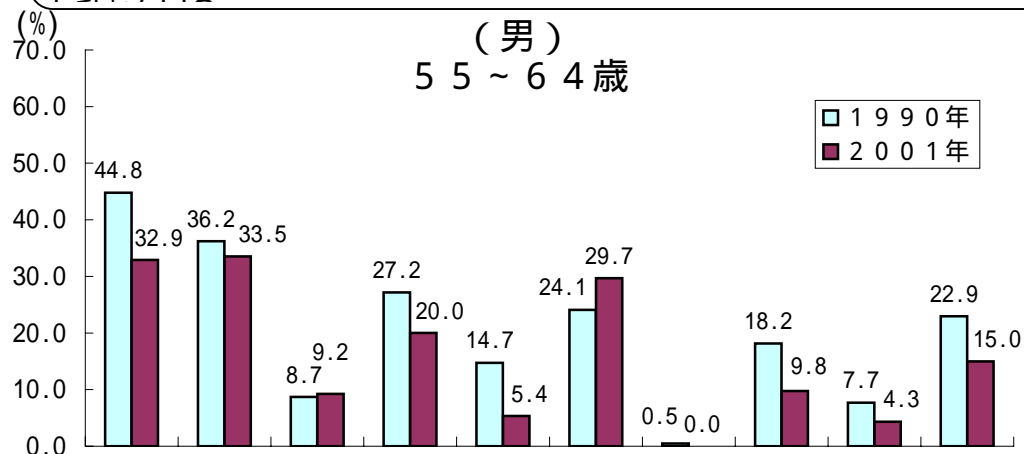


(注)資料出所、注については、28ページと同様。

1 - (1) - 性、年齢階級別パートを選んだ理由割合(55歳～)

55～64歳層では「自分の都合の良い時間に働きたい」、「勤務時間・日数が短い」の割合が高く、また、男性では「正社員として働ける会社がない」の割合が上昇している。

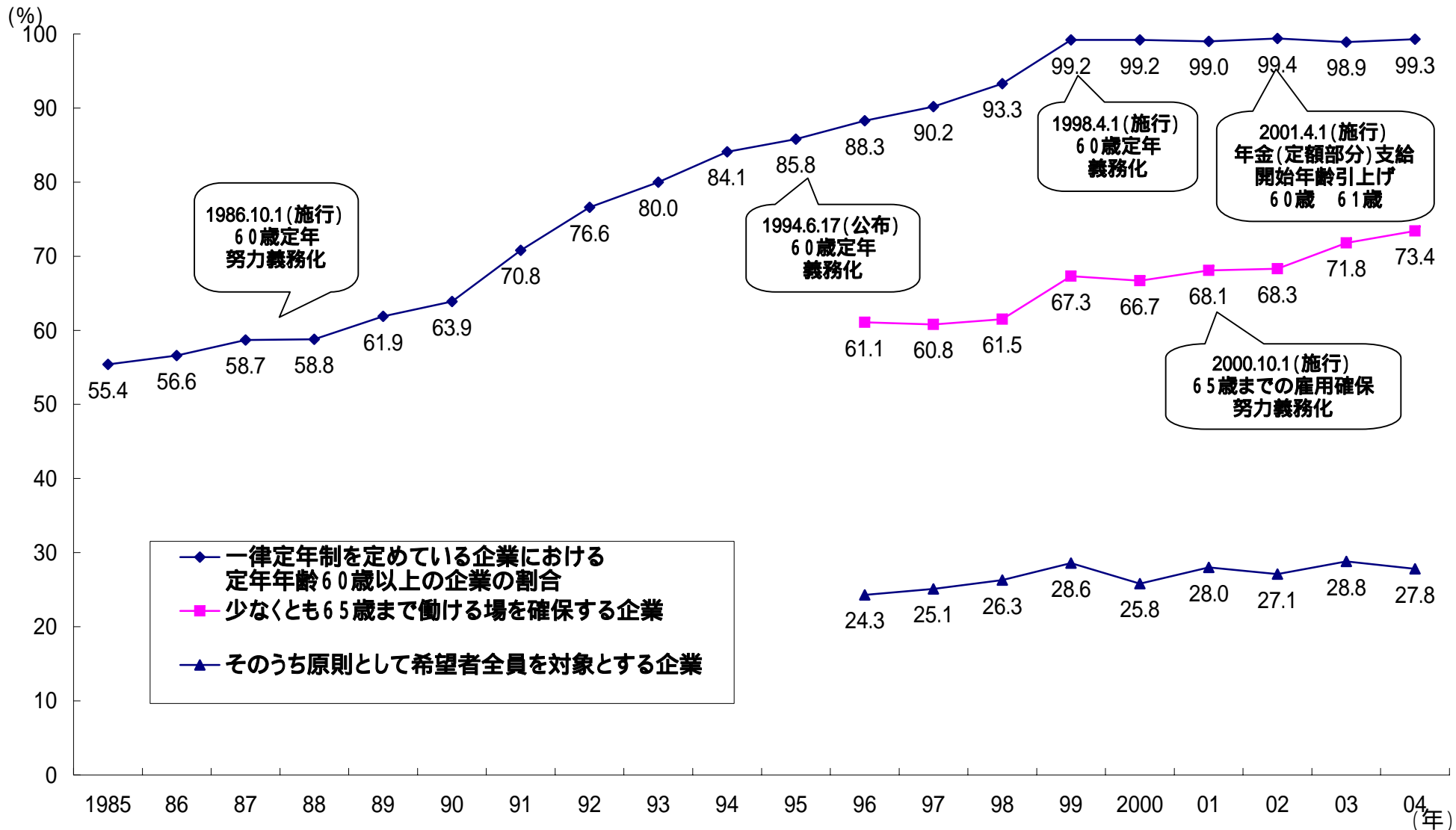
65歳以上では「自分の都合の良い時間に働きたい」、「体力的に正社員として働けない」の割合が低下し、「勤務時間・日数が短い」の割合が上昇している。



(注)資料出所、注については、28ページと同様。

1 - (2) - 高齢者雇用の概況

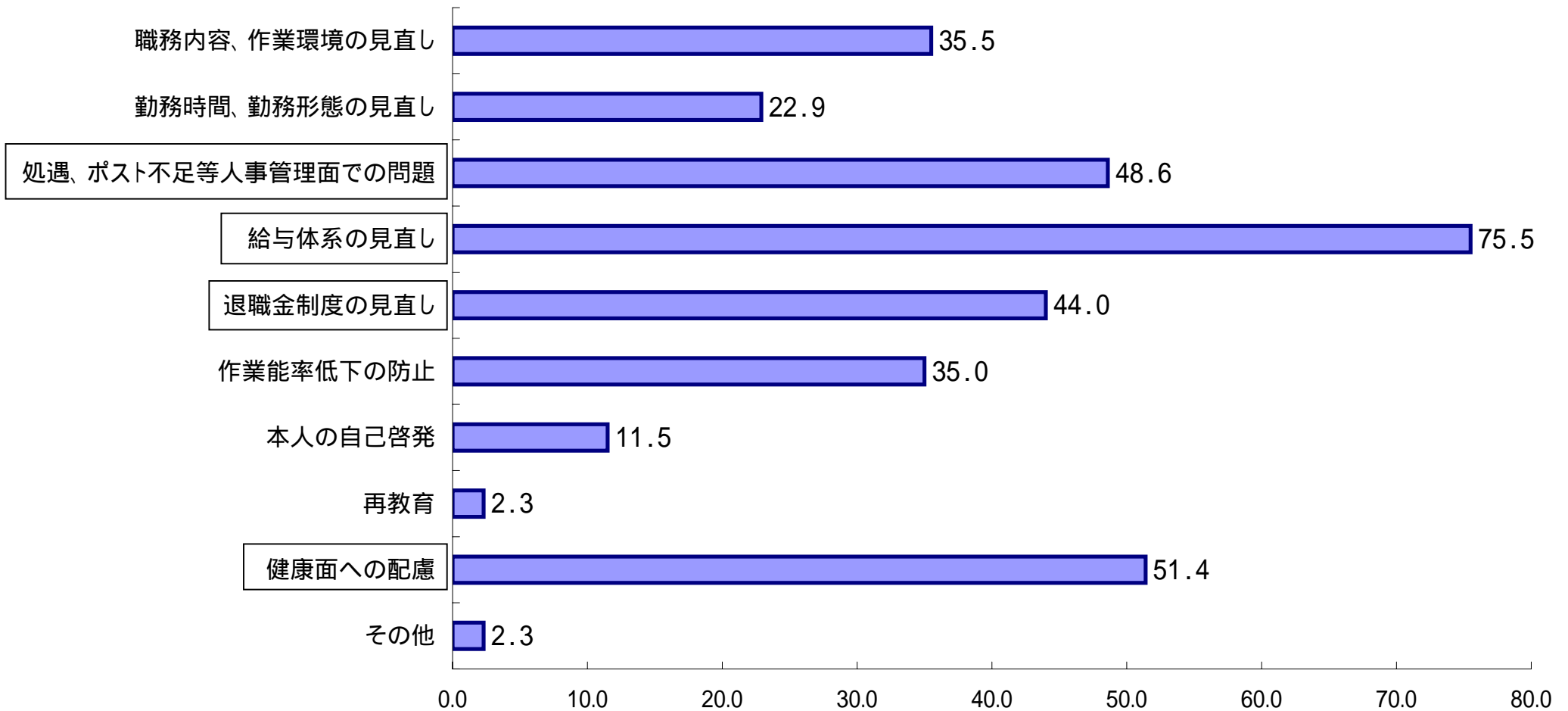
一律定年制を定めている企業における定年年齢60歳以上企業の割合はほぼ100%となっているが、少なくとも65歳まで働ける場を確保する企業の割合は上昇傾向にあり、約7割となっている。しかしながら、そのうち原則として希望者全員を対象とする企業の割合は3割以下となっている。



(資料出所)厚生労働省「雇用管理調査」
(注)各年1月の数字。

1 - (2) - 定年引き上げの課題別企業数割合

定年制を定めている企業で、「60歳代前半層に定年の引き上げを行った場合に課題となること(なったこと)がある」企業の割合は84.0%となっており、その内容としては、「給与体系の見直し」が最も多く、以下「健康面への配慮」、「処遇、ポスト不足等人事管理面での問題」、「退職金制度の見直し」となっている。



(資料出所) 厚生労働省「雇用管理調査(2003年)」

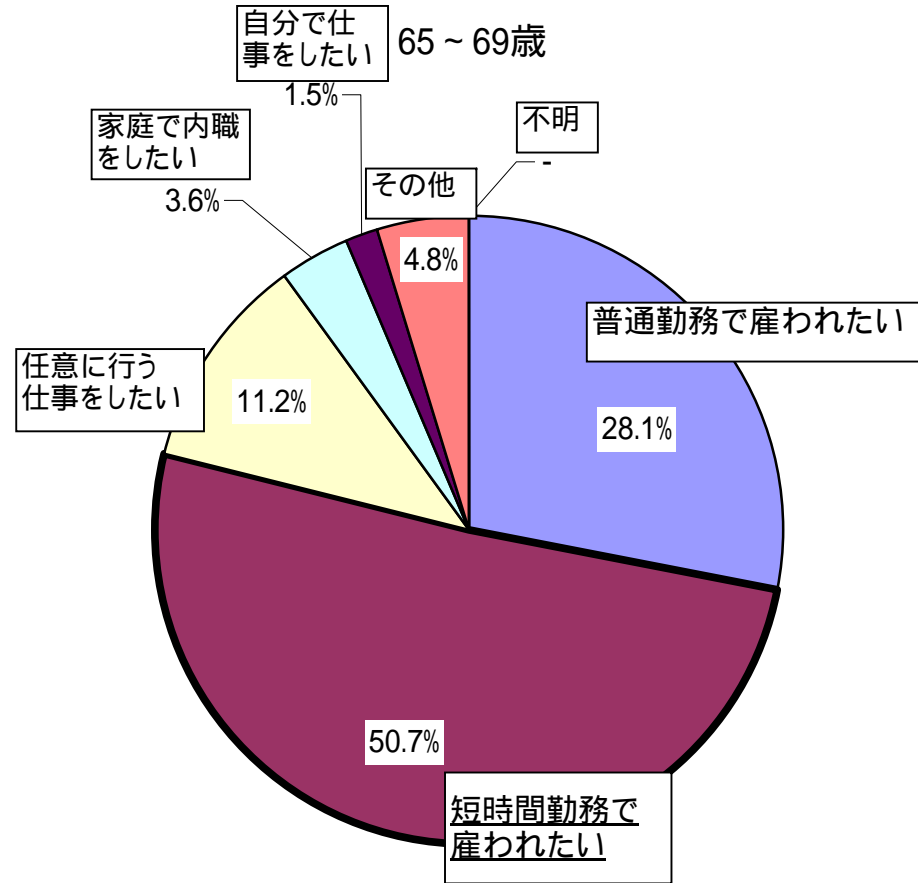
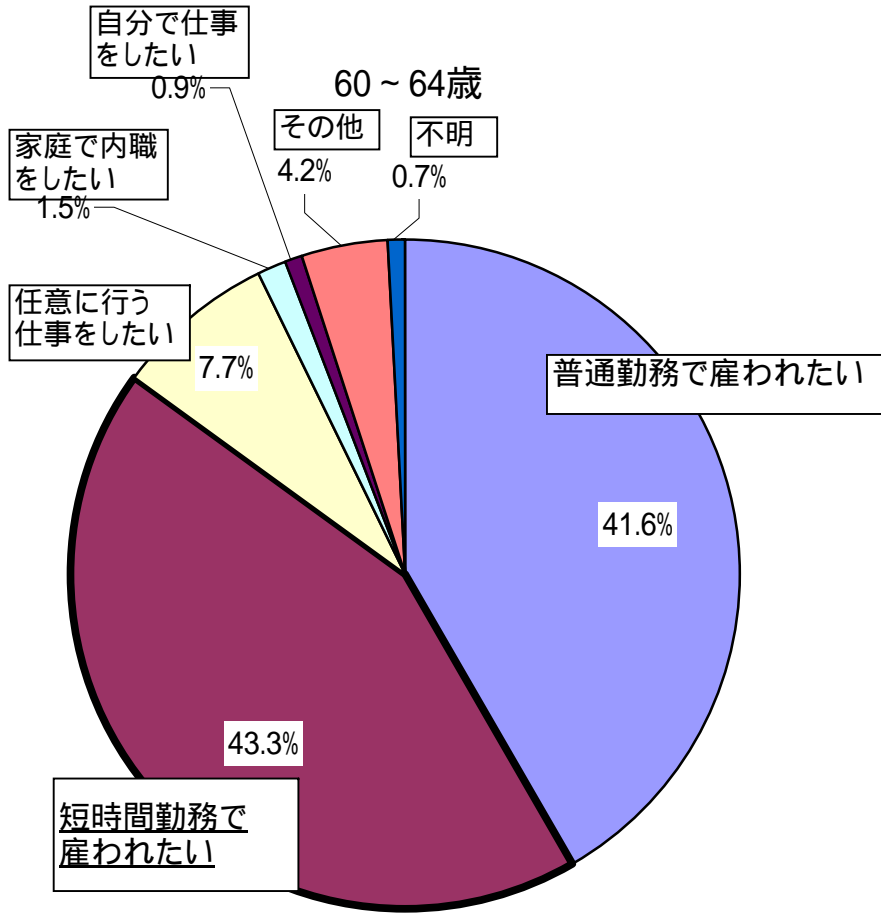
(%)

(注) 1. 複数回答

2. 60歳代前半層に定年引き上げを行った場合に課題となること(なったこと)がある企業に占める割合。

1 - (2) - 勤務形態別就業希望者割合（男性）

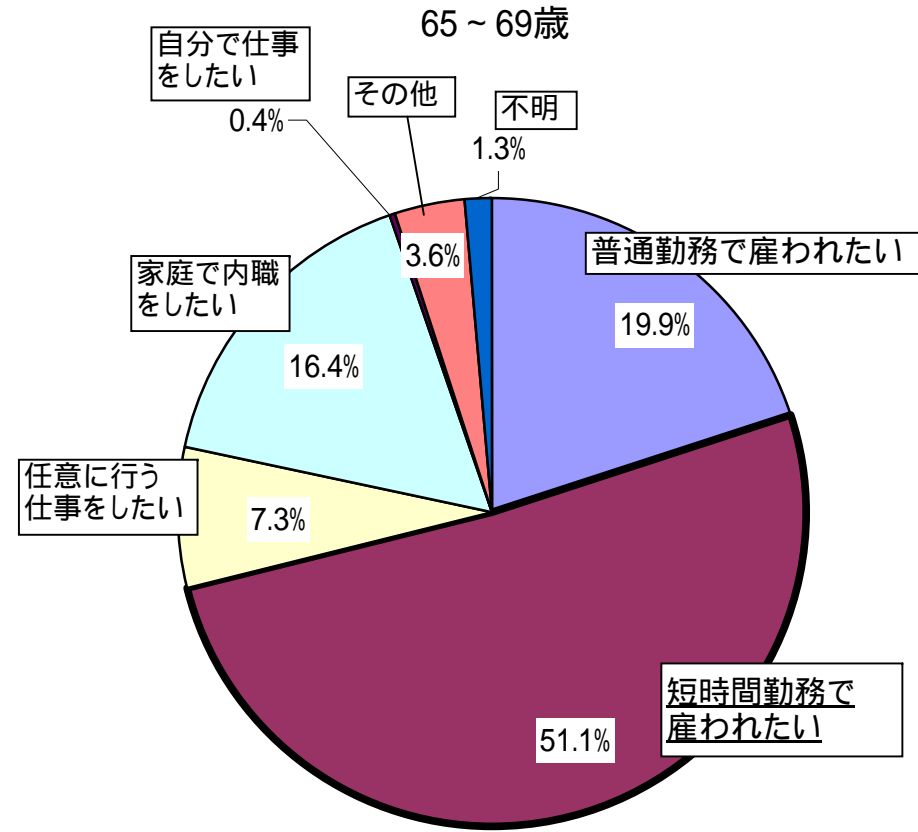
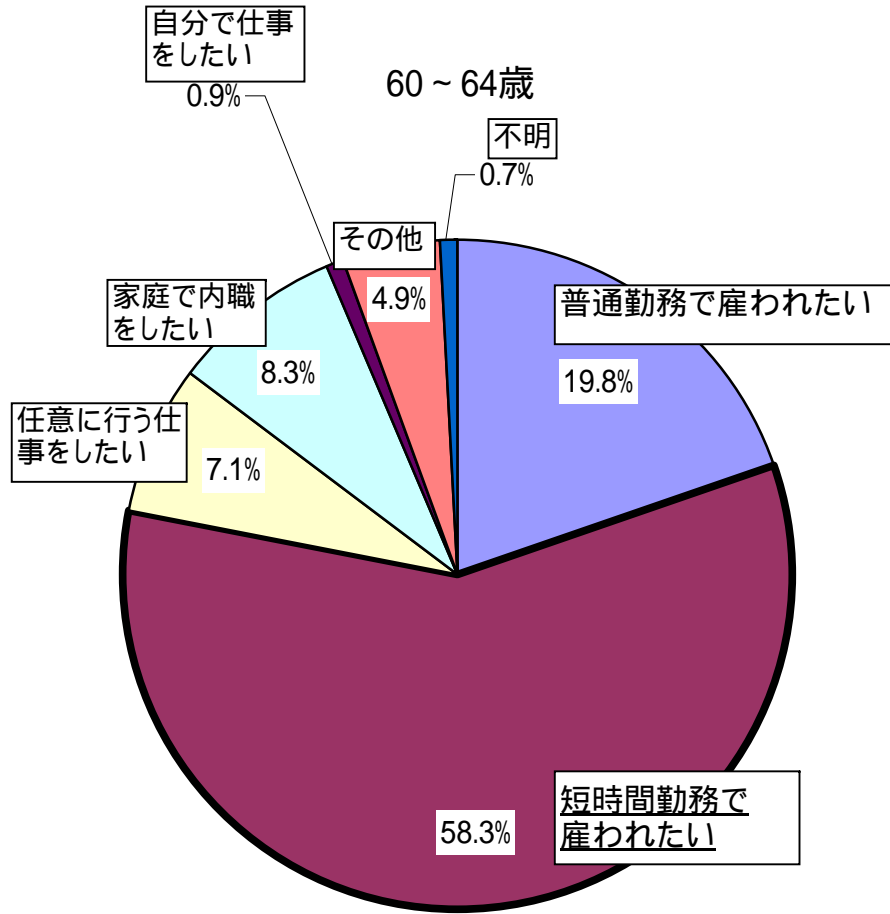
男性高齢者の勤務形態別就業希望者割合をみると、60～64歳、65～69歳ともに「短時間勤務で雇われたい」ものの割合が最も多くなっている。



資料出所：厚生労働省「平成12年高年齢者就業実態調査報告」

1 - (2) - 勤務形態別就業希望者割合（女性）

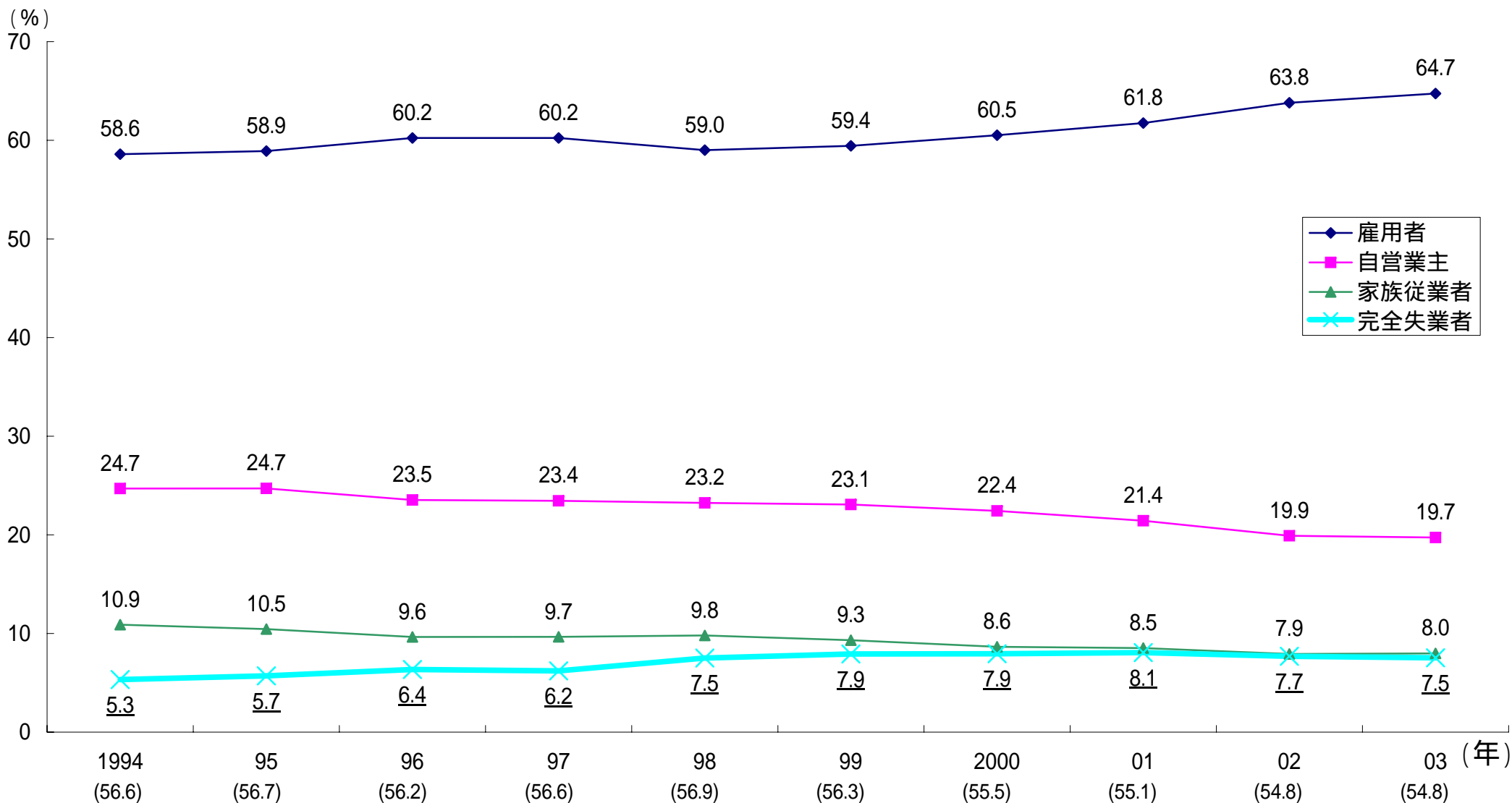
女性高齢者の勤務形態別就業希望者割合をみると、60～64歳、65～69歳ともに「短時間勤務で雇われたい」ものの割合が最も多くなっている。



資料出所：厚生労働省「平成12年高年齢者就業実態調査報告」

1 - (2) - 労働力人口に占める雇用者等の割合の推移 (60 ~ 64歳層)

60 ~ 64歳層では、労働力人口に占める雇用者数と完全失業者の割合が上昇傾向で推移する一方、自営業主、家族従業者の割合が低下傾向で推移している。

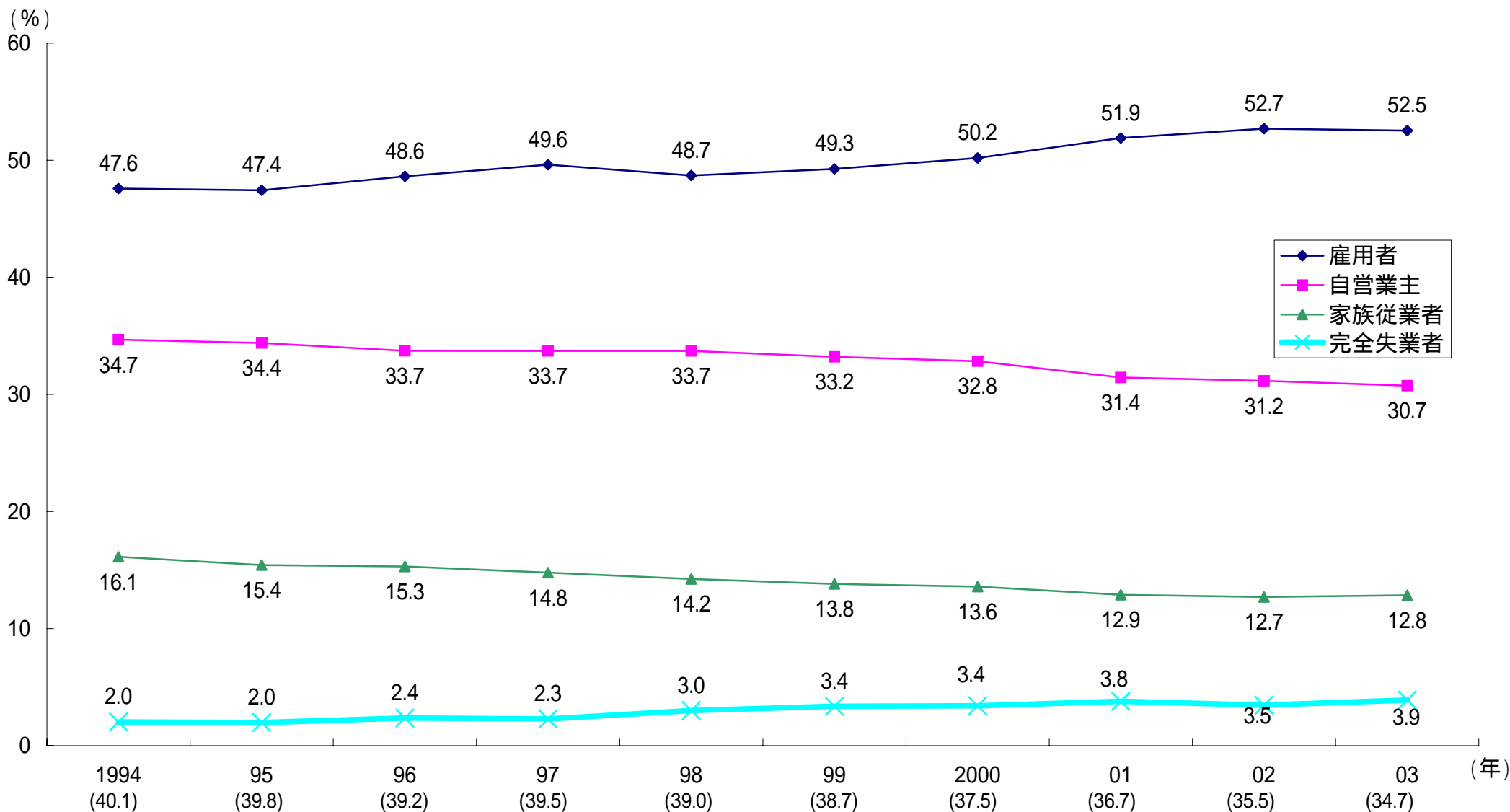


(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 年の下の()は労働力率(%)

1 - (2) - 労働力人口に占める雇用者等の割合の推移 (65 ~ 69歳層)

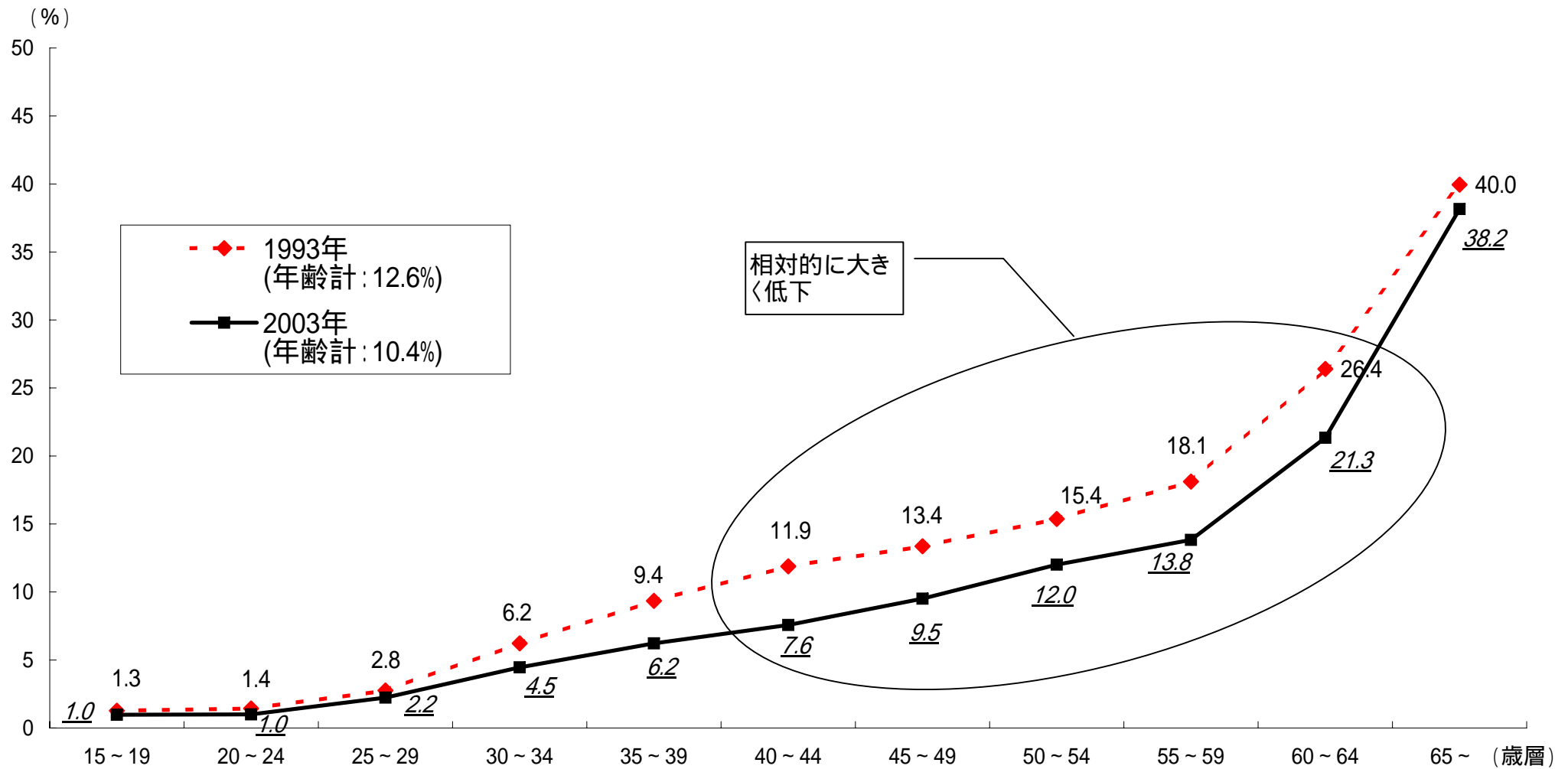
65 ~ 69歳層では、労働力人口に占める雇用者数と完全失業者の割合が上昇傾向で推移する一方、自営業主、家族従業者の割合が低下傾向で推移している。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」
 (注) 年の下の()は労働力率(%)

1 - (2) - 年齢別就業者数に占める自営業主比率の推移

就業者数に占める自営業主比率は、1993年の12.6%から2003年には10.4%と2.2%ポイント低下した。
年齢別にみると、40～64歳層で相対的に低下幅が大きくなっている。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」